

令和 3 年度

今治市公営企業決算審査意見書

今 治 市 水 道 事 業
今 治 市 簡 易 水 道 事 業
今 治 市 工 業 用 水 道 事 業
今 治 市 公 共 下 水 道 事 業

今 治 市 監 査 委 員

監 第 88 号
令和 4 年 8 月 4 日

今治市長 徳永繁樹 様

今治市監査委員 木原盛展
同 越智 豊

令和 3 年度今治市公営企業決算 審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度今治市水道事業、今治市簡易水道事業、今治市工業用水道事業及び今治市公共下水道事業の決算とその証書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
	今治市水道事業	2
1	予算の執行状況について	2
2	損益計算書（経営成績）について	8
3	貸借対照表（財政状態）について	16
4	経営分析について	21
5	キャッシュ・フローの状況について	23
6	むすび	24
	別表1～6	26～40
	今治市簡易水道事業	42
1	予算の執行状況について	42
2	損益計算書（経営成績）について	48
3	貸借対照表（財政状態）について	55
4	経営分析について	59
5	キャッシュ・フローの状況について	61
6	むすび	62
	別表1	64
	今治市工業用水道事業	66
1	予算の執行状況について	66
2	損益計算書（経営成績）について	71
3	貸借対照表（財政状態）について	76
4	経営分析について	79
5	キャッシュ・フローの状況について	81
6	むすび	82
	今治市公共下水道事業	84
1	予算の執行状況について	84
2	損益計算書（経営成績）について	90
3	貸借対照表（財政状態）について	97
4	報告セグメントについて	102
5	経営分析について	103
6	キャッシュ・フローの状況について	105
7	むすび	106
	別表1～6	108～120

凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。そのため差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入の上表示した。そのため構成比については、合計が一致しない場合がある。
- 3 「消費税及び地方消費税」は、「消費税」と表示した。

令和３年度今治市公営企業 決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和３年度	今治市水道事業決算
〃	今治市簡易水道事業決算
〃	今治市工業用水道事業決算
〃	今治市公共下水道事業決算

第２ 審査の期間

令和４年６月２４日から８月４日まで

第３ 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、決算報告書、決算財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に適合し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて会計帳簿、関係書類の照合等の審査を実施した。

第４ 審査の結果

今治市監査委員監査基準に準拠し、審査を実施した結果、決算報告書、決算財務諸表及び附属書類は関係法令に適合し、計数は正確であり、経営成績及び財政状態については適正に表示されていることが認められた。

第５ 審査の概要

別頁のとおりである。

今 治 市 水 道 事 業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）（別表 1-1 参照）

当年度末における給水人口は、148,183 人（対前年度比 1.8%、2,647 人減）、普及率は、97.1%（同 0.1 ポイント増）である。

また、配水管延長は、1,729.4km（同 0.1%、1.2km 増）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表 1-1 のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1) 給水戸数	戸	69,700	69,726	100.0
(2) 総配水量	m ³	21,080,000	19,986,043	94.8
(3) 一日平均配水量	m ³ /日	57,753	54,756	94.9
(4) 主要な建設改良事業				
(ア) (仮称)高橋浄水場整備事業	式	1	1	100
(イ) 大西・菊間送水関連整備事業	式	1	1	100
(ウ) 遠方監視制御システム整備事業	式	1	1	100
(エ) 配水管等整備工事	m	15,000	17,399	116.0

（注）寄附受入分（L=396.1m）については、実施量に含めていない。

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）（別表2-1 参照）

収益的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和2年度)	前々年度 決 算 額 (令和元年度)
水道事業収益	4,001,000	4,173,322	—	172,322	288,935	104.3	4,095,455	3,921,681
水道事業費用	3,925,439	3,436,521	1,000	487,918	124,593	87.5	3,247,444	3,105,621
収支差引額	75,561	736,801					848,011	816,060

（注） 地方公営企業法第26条第2項ただし書きの規定による繰越額は、二級河川浅川水系日吉川広域河川改修工事に伴う配水管布設替工事（2工区）にかかる経費であり、この財源は、水道事業収益である。

収益的収入及び支出の予算額は、7,556万1千円の収支差引額を予定していたが、決算の結果、予算額に対し、収益において1億7,232万2千円増収し、費用において翌年度繰越額100万円及び不用額4億8,791万8千円が生じたため、7億3,680万1千円の収支差引となった。

収益的収入の決算額は、41億7,332万2千円で、その主なものは、目別で給水収益32億6,143万1千円、消費税還付金3億2,007万1千円である。予算額に対し1億7,232万2千円の増収となっているが、これは主に消費税還付金によるものである。

収益的支出の決算額は、34億3,652万1千円で、その主なものは、目別で減価償却費13億1,745万1千円、原水及び浄水費8億4,967万2千円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費13億53万6千円、委託料5億8,192万1千円である。

費用における不用額は、予算額に対し12.4％、4億8,791万8千円で、その主なものは、目別で給水費1億3,988万3千円、原水及び浄水費1億2,462万6千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）（別表2-2参照）

資本的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (令和2年度)	前々年度 決算額 (令和元年度)
資本的収入	(310,837) 5,615,837	(309,037) 5,273,981	22,400	(△1,800) △341,856	(-) 2,963	(99.4) 93.9	3,482,388	(9,580) 1,880,585
資本的支出	(384,179) 7,885,078	(375,802) 7,116,866	255,166	(8,377) 513,046	(30,270) 508,321	(97.8) 90.3	(81,865) 5,387,226	(105,275) 3,513,001
収支差引額	(△73,342) △2,269,241	(△66,765) △1,842,885	△232,766		調整[485,462]		(△81,865) △1,904,838	(△95,695) △1,632,416
補 て ん 財 源	減債積立金	315,027	315,028	—			306,557	301,006
	建設改良積立金	308,267	308,267	—			103,908	189,144
	過年度分損益 勘定留保資金	(73,342) 1,273,981	(66,765) 734,128	232,766			(81,865) 1,138,084	(95,695) 949,581
	当年度分消費税 資本的収支調整額	371,966	485,462	—			356,289	192,685
計	(73,342) 2,269,241	(66,765) 1,842,885	232,766				(81,865) 1,904,838	(95,695) 1,632,416

（注）1 （ ）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は、台浄水場受変電設備更新工事外13件にかかる経費であり、この財源は、企業債、出資金及び過年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は、52億7,398万1千円（繰越事業費充当財源3億903万7千円を含む。）で、その主なものは、目別で基金取崩収入27億3,636万1千円、企業債18億10万円（同2億4,520万円を含む。）である。予算額に対し3億4,185万6千円の減収となっているが、これは主に、企業債、その他資本収入の減収によるものである。

資本的支出の決算額は、71億1,686万6千円（繰越事業費3億7,580万2千円を含む。）で、その主なものは、目別で原水及び浄水施設費39億1,443万2千円（同2億7,000万2千円を含む。）、配水施設費24億1,917万8千円（同1億580万円を含む。）である。

また、節別では施設工事費61億6,001万2千円（同3億6,584万1千円を含む。）、元金償還7億3,175万5千円である。

施設工事費の目別内訳は、原水及び浄水施設費38億3,902万1千円（同2億7,000万2千円を含む。）、配水施設費23億2,099万1千円（同9,583万9千円を含む。）である。

支出における不用額は、予算額に対し6.5%、5億1,304万6千円であり、その主なものは、目別で原水及び浄水施設費2億9,882万6千円、基金積立金9,986万5千円である。

なお、収支不足額18億4,288万5千円は、前表のとおり過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立

金をもって補てんされている。

(4) 債務負担行為（予算第5条）

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の設定状況

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	債務負担行為額
台浄水場受変電設備更新工事	令和3年度から 令和4年度まで	150,000	38,401

(5) 企業債（予算第6条）

企業債借入状況

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
配水管整備事業（今治市水道事業）	50,000	50,000
（仮称）高橋浄水場整備事業 （今治市水道事業）	(212,600) 1,480,400	(212,600) 1,279,300
大西・菊間送水整備事業 （今治市大西水道事業、今治市菊間水道事業）	(20,900) 113,600	(20,000) 88,800
遠方監視制御システム整備事業 （今治市水道事業、今治市越智諸島水道事業）	422,700	369,400
台浄水場土砂災害対策事業 （今治市越智諸島水道事業）	(12,600) 12,600	(12,600) 12,600
合 計	(246,100) 2,079,300	(245,200) 1,800,100

（注）限度額及び借入額欄の（ ）は、繰越事業費充当財源の再掲である。

起債限度額 20 億 7,930 万円に対し、18 億 10 万円（政府資金 17 億 3,750 万円、機構資金 5,000 万円、銀行等 1,260 万円）を借入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は 121 億 4,350 万 6 千円（対前年度比 9.6%、10 億 6,834 万 5 千円増）である。

企業債現在高表

(単位 千円、%)

区 分	令和3年3月 末日現在	当年度 借入額	当年度 償還額	令和4年3月 末日現在	対前年度増減	
					金 額	率
政 府 資 金	8,907,038	1,737,500	401,919	10,242,619	1,335,581	15.0
機 構 資 金	1,626,819	50,000	162,856	1,513,963	△ 112,856	△ 6.9
銀 行 等	541,304	12,600	166,980	386,924	△ 154,380	△ 28.5
計	11,075,161	1,800,100	731,755	12,143,506	1,068,345	9.6

(6) 一時借入金 (予算第7条)

予算に定める一時借入金限度額1億円に対し、当年度中の借入れはなかった。

(7) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第8条)

同一款内の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における、経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用(消費税に限る。)の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況

(単位 円、%)

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	387,057,000	375,985,077	97.1	11,071,923
交 際 費	100,000	—	—	100,000

(9) 他会計からの補助金（予算第 10 条）

減価償却費、資産減耗費及び企業債利息の一部に充てるため、次表のとおり一般会計からの補助金を受けている。

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
減価償却費、資産減耗費及び 企業債利息充当分	188,835	175,455	△ 13,380	92.9

(10) たな卸資産の購入限度額（予算第 11 条）

購入限度額 245 万円に対し、執行額 72 万 9 千円、執行率 29.8％である。

(11) 損益勘定留保資金等の概況

（単位 千円）

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 4 年 3 月 末 日 現 在
過年度分損益勘定 留 保 資 金	2,151,921		734,128	1,417,793
当年度分損益勘定 留 保 資 金		1,195,694	—	1,195,694
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		485,462	485,462	—
計	2,151,921	1,681,156	1,219,590	2,613,487

- （注）1 損益勘定留保資金とは、減価償却費等の現金支出を伴わない内部留保資金である。
2 消費税資本的収支調整額とは、消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である。

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 11 億 9,569 万 4 千円は、減価償却費 13 億 1,745 万 1 千円、固定資産除却費 2,329 万 8 千円の合計から長期前受金戻入 1 億 4,505 万 6 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 12 億 1,959 万円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、当年度末日の現在高 26 億 1,348 万 7 千円のうち 2 億 3,276 万 6 千円は翌年度繰越事業費充当財源で、実質現在高は、23 億 8,072 万 1 千円である。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表1-2、3参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益 35 億 6,449 万 6 千円（対前年度比 1.9%、6,799 万円 7 千円減）に対し、総費用 33 億 1,322 万 5 千円（同 5.5%、1 億 7,236 万 1 千円増）で、差引 2 億 5,127 万 2 千円の純利益を計上したものの、前年度と比較すると 48.9%、2 億 4,035 万 9 千円減少している。

経営分析においては、収益性を見るための指標である営業収支比率が 98.1%（前年度 106.7%）で、4,265 万 6 千円の営業損失が生じているが、経常収支比率が 107.6%（同 115.6%）、総収支比率が 107.6%（同 115.7%）で、ともに 100%を上回っており、利益を生じている。

なお、最近 3 か年の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況

（単位 千円、%）

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 3 年度		令和 2 年度	
					金 額	率	金 額	率
総 収 益	営 業 収 益	3,100,534	3,158,530	3,136,018	△ 57,995	△ 1.8	22,512	0.7
	営業外収益	463,532	454,115	503,494	9,417	2.1	△ 49,378	△ 9.8
	特 別 利 益	430	19,849	5	△ 19,419	△ 97.8	19,844	438,058.3
	計	3,564,496	3,632,494	3,639,516	△ 67,997	△ 1.9	△ 7,022	△ 0.2
総 費 用	営 業 費 用	3,143,190	2,952,313	2,839,379	190,878	6.5	112,934	4.0
	営業外費用	169,578	172,324	176,458	△ 2,747	△ 1.6	△ 4,134	△ 2.3
	特 別 損 失	456	16,226	384	△ 15,770	△ 97.2	15,842	4,129.2
	計	3,313,225	3,140,863	3,016,221	172,361	5.5	124,642	4.1
純 利 益		251,272	491,631	623,295	△ 240,359	△ 48.9	△ 131,664	△ 21.1

（1）収益について

総収益の内訳は、営業収益 31 億 53 万 4 千円（対前年度比 1.8%、5,799 万 5 千円減）、営業外収益 4 億 6,353 万 2 千円（同 2.1%、941 万 7 千円増）、特別利益 43 万円（同 97.8%、1,941 万 9 千円減）である。

総収益は前年度と比較すると 1.9%、6,799 万 7 千円減少しているが、これは主に、営業外収益の他会計補助金が 11.0%、1,742 万 5 千円増加したものの、営業収益の給水収益が 1.9%、5,899 万 5 千円、特別収益のその他特別利益が 100%、1,954 万 8 千円減少したことによるものである。

収益の主体をなす水道料金は、29 億 8,287 万 1 千円で、総収益の 83.7%（前年度 83.7%）を占めている。また、営業収益の受託工事収益は 1 億 175 万 1 千円で、前年度と比較すると 2.6%、268 万 8 千円減少しているが、これは主に、下水道工事に伴う上水道管移設工事等のその他受託工事収入が 2.8%、282 万円減少したことによるものである。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 1 億 7,545 万 5 千円で、総収益の 4.9%を占めており、前年度と比較すると 11.0%、1,742 万 5 千円増加している。

特別利益は、固定資産売却収益である。

なお、最近 3 か年の給水量、水道料金の推移は次表のとおりである。

給水量・水道料金収入の推移

（単位 千 m^3 、%、千円、ポイント）

用 途 種 別	給 水 量（有収水量）					水 道 料 金				
	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度
	水 量	対前年度 増 減 率	水 量	対前年度 増 減 率	水 量	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額
家 庭 用	12,396	△ 2.2	12,674	2.2	12,403	1,922,144	△ 2.1	1,963,884	3.6	1,896,423
業 務 用	3,223	0.6	3,204	△ 10.5	3,580	708,522	0.9	702,177	△ 9.3	773,949
湯 屋 用	21	△ 26.4	29	0.0	29	1,152	△ 24.6	1,528	△ 2.7	1,570
工 業 用	774	△ 8.8	849	△ 1.9	865	131,576	△ 8.8	144,247	△ 0.7	145,220
臨 時 用	14	△ 20.9	17	△ 27.2	23	5,460	△ 16.8	6,563	△ 24.4	8,681
船 舶 用	57	16.5	49	△ 17.1	59	16,743	16.5	14,375	△ 17.1	17,347
小 計	16,484	△ 2.0	16,821	△ 0.8	16,959	2,785,597	△ 1.7	2,832,774	△ 0.4	2,843,190
分 水	2,466	△ 5.7	2,614	△ 2.6	2,684	197,274	△ 5.7	209,093	△ 0.1	209,363
計	18,950	△ 2.5	19,435	△ 1.1	19,644	2,982,871	△ 1.9	3,041,867	△ 0.4	3,052,553
配 水 量	19,986	△ 4.9	21,016	△ 2.1	21,459					
有 収 率	94.8	2.3	92.5	0.9	91.5					

（注） 分水欄は、今治事業所から、波方、大西及び越智諸島事業所への分水分の再掲である。

給水量は 1,895 万 m^3 （対前年度比 2.5%、48 万 5 千 m^3 減）で、給水用途別における主なものは、家庭用 1,239 万 6 千 m^3 、業務用 322 万 3 千 m^3 である。

水道料金は 29 億 8,287 万 1 千円（対前年度比 1.9%、5,899 万 5 千円減）で、給水用途別における主なものは、家庭用 19 億 2,214 万 4 千円、業務用 7 億 852 万 2 千円である。

(2) 費用について

総費用の内訳は、営業費用 31 億 4,319 万円（対前年度比 6.5%、1 億 9,087 万 8 千円増）、営業外費用 1 億 6,957 万 8 千円（同 1.6%、274 万 7 千円減）、特別損失 45 万 6 千円（同 97.2%、1,577 万円減）であり、前年度と比較すると 5.5%、1 億 7,236 万 1 千円増加している。

営業費用のうち主なものは、減価償却費 13 億 1,745 万 1 千円（対前年度比 0.2%、304 万 6 千円減）、原水及び浄水費 7 億 9,695 万 2 千円（同 22.6%、1 億 4,709 万 5 千円増）、総係費 3 億 4,866 万 6 千円（同 0.2%、61 万 5 千円増）である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息 1 億 1,592 万 8 千円（同 1.9%、220 万 5 千円減）である。

特別損失は、過年度損益修正損（同 97.2%、1,577 万円減）である。

また、給水原価を構成する原価費用を節別に区分し、前年度と比較すると 6.4%、1 億 9,234 万 6 千円増加している。これは主に、給料等の人件費が 6.8%、2,282 万円、施設工事費が 11.3%、1,450 万 1 千円減少したものの、負担金が 69.6%、9,525 万 6 千円、委託料が 14.4%、6,688 万 1 千円、備用品費が 288.2%、3,300 万 1 千円、補助金が 1,104.3%、2,853 万 8 千円増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の原価費用の内訳は次表のとおりである。

原 価 費 用 内 訳 表

区 分		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)
人 件 費	給 料	150,040	4.5	△ 5.2	7.92	158,290	5.0	8.14	134,532	4.5	6.85
	手 当 等	70,528	2.1	1.5	3.72	69,470	2.2	3.57	66,028	2.2	3.36
	賞与引当金繰入額	17,857	0.5	△ 3.3	0.94	18,465	0.6	0.95	18,547	0.6	0.94
	法定福利費	45,342	1.4	△ 1.8	2.39	46,157	1.5	2.37	45,365	1.5	2.31
	法定福利費引当金繰入額	3,530	0.1	△ 3.2	0.19	3,645	0.1	0.19	3,623	0.1	0.18
	退職給付費	26,927	0.8	△ 34.4	1.42	41,019	1.3	2.11	21,024	0.7	1.07
	小 計	314,224	9.5	△ 6.8	16.58	337,045	10.7	17.34	289,119	9.6	14.72
資 本 費	減価償却費	1,317,451	39.8	△ 0.2	69.52	1,320,497	42.0	67.94	1,316,535	43.6	67.02
	企業債利息	115,863	3.5	△ 1.8	6.11	118,031	3.8	6.07	127,607	4.2	6.50
	小 計	1,433,314	43.3	△ 0.4	75.64	1,438,529	45.8	74.02	1,444,141	47.9	73.52
そ の 他	委 託 料	530,275	16.0	14.4	27.98	463,394	14.8	23.84	441,552	14.6	22.48
	修 繕 費	99,770	3.0	3.1	5.26	96,730	3.1	4.98	86,956	2.9	4.43
	動 力 費	112,023	3.4	2.2	5.91	109,598	3.5	5.64	118,099	3.9	6.01
	受 水 費	197,274	6.0	△ 5.6	10.41	208,909	6.7	10.75	209,546	6.9	10.67
	施設工事費	113,549	3.4	△ 11.3	5.99	128,050	4.1	6.59	90,579	3.0	4.61
	負 担 金	232,174	7.0	69.6	12.25	136,918	4.4	7.04	121,560	4.0	6.19
	そ の 他	179,978	5.4	78.1	9.50	101,063	3.2	5.20	140,276	4.7	7.14
小 計		1,465,042	44.2	17.7	77.31	1,244,662	39.6	64.04	1,208,568	40.1	61.52
(A) 中 計		3,212,581	97.0	6.4	169.53	3,020,236	96.2	155.40	2,941,828	97.5	149.76
給水原価に含まない費用	受託工事費(目)	87,193	2.6	△ 3.9		90,726	2.9		59,461	2.0	
	材料売却原価	—	—	—		—	—		4	0.0	
	受託事務費(目)	12,994	0.4	△ 5.0		13,676	0.4		14,544	0.5	
	特別損失(項)	456	0.0	△ 97.2		16,226	0.5		384	0.0	
	計	100,643	3.0	△ 16.6		120,628	3.8		74,393	2.5	
合 計		3,313,225	100	5.5		3,140,863	100		3,016,221	100	
(B) 長期前受金戻入		145,056		2.5	7.65	141,493		7.28	139,183		7.09
(A) - (B) 原価費用		3,067,525		6.6	161.87	2,878,742		148.12	2,802,646		142.68

(注)1 1 m³当り給水原価 = $\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{受託事務費} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}} = 161.87 \text{ 円}$

2 負担金には玉川及び菊間事業所の人件費負担金 578 万 1 千円（令和 2 年度は 518 万 1 千円、令和元年度は 568 万 4 千円）が含まれている。

（３）労働生産性について

職員１人当りの労働生産性は、給水人口 3,187 人（対前年度比 6.7%増）、給水量 40 万 7,533 m³（同 5.9%増）、営業収益 6,449 万円（同 6.6%増）である。これらを類似都市の平均値と比較すると、いずれの数値も下回っている。なお、労働生産性の状況は次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分 \ 年 度		単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度 類似都市平均値
平均損益勘定所属職員数		人	46.5	50.5	34.5	29.2
職員１人 当 り	給 水 人 口	人	3,187	2,987	4,430	4,230
	給 水 量 (有収水量)	m ³	407,533	384,853	569,378	461,256
	営 業 収 益	千円	64,490	60,477	88,988	76,607

- (注) 1 労働生産性は、数値が高いほど職員１人当りの生産性が高いことを示している。
2 営業収益は、受託工事収益を除く。
3 令和３年度の平均損益勘定所属職員数には会計年度任用職員 14 人を、令和２年度には 16 人をそれぞれ含む。
4 類似都市は、令和２年度地方公営企業年鑑、給水人口 10 万人以上 15 万人未満の法適用 86 事業所の平均値を示す。以下の表同じ。

（４）職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益に対する職員給与費（人件費負担金含む。）の割合は 10.6%（前年度 11.1%）で 0.5 ポイント低下している。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表

（単位 千円、%）

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
職員給与費 (A)	316,899	339,027	287,827
給水収益 (B)	2,982,871	3,041,867	3,052,553
労働分配率 (A/B)	10.6	11.1	9.4

- (注) 1 労働分配率は、給水収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標で、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。
2 この職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費（令和２年度以降は会計年度任用職員給与及び社会保険料を含む。）から受託工事費、受託事務費及び特別損失にかかる職員給与費、並びに児童手当及び子ども・子育て拠出金を除き、玉川及び菊間事業所の人件費負担金を加えたものである。

（５）企業債償還額と給水収益について

給水収益に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は、28.4％（前年度27.5％）で0.9ポイント上昇している。これは、企業債償還額が1.2％、988万5千円増加し、給水収益が1.9％、5,899万5千円減少したことによるものである。

なお、給水収益に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対給水収益比率表

（単位 千円、％）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				給 水 収 益		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金 (A)	利息 (B)	計						
			金額 (C)	対前年度 増 減 率	金額 (D)	対前年度 増 減 率			
令和 3 年度	731,755	115,863	847,618	1.2	2,982,871	△ 1.9	24.5	3.9	28.4
令和 2 年度	719,702	118,031	837,733	0.5	3,041,867	△ 0.4	23.7	3.9	27.5
令和 元 年度	706,113	127,607	833,720	△ 5.5	3,052,553	5.5	23.1	4.2	27.3
令和 2 年度類似都市平均値							19.0	3.9	22.9

（６）有収水量1㎡当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の有収水量は、1,895万278㎡で、前年度と比較すると2.5％、48万4,794㎡減少した。給水収益は1.9％、5,899万5千円減少し、原価費用は6.6％、1億8,878万3千円増加している。

有収水量1㎡当りの供給単価と給水原価を前年度と比較すると、供給単価が0.89円増加したものの、給水原価が13.75円増加し、販売利益は12.86円減少した。結果として4.47円の販売損失が生じている。

料金回収率は97.2％（前年度105.7％）で、8.4ポイント低下し、給水に係る費用は給水収益により賄われていない。

なお、1㎡当りの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況

(単位 円/m³、%)

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度 類似都市平均値	算 式
供給単価(A)	157.41	156.51	155.40	159.27	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
給水原価(B)	161.87	148.12	142.68	156.32	$\frac{\text{原 価 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
販 売 利 益	△ 4.47	8.39	12.72	2.95	A - B
料金回収率	97.2	105.7	108.9	101.9	$A \div B \times 100$

- (注) 1 原価費用＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費＋特別損失)－長期前受金戻入
 2 料金回収率は、給水収益で回収すべき経費を全て給水収益で賄えている状況を示す 100%以上が必要とされている。

1 m³当りの給水原価の推移

(単位 円/m³、%)

年 度 区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度 類似都市平均値	
	給水原価	構成比	給水原価	構成比	給水原価	構成比	給水原価	構成比
人 件 費	16.58	10.2	17.34	11.7	14.72	10.3	15.23	9.7
資 本 費	67.98	42.0	66.74	45.1	66.43	46.6	51.85	33.2
そ の 他	77.31	47.8	64.04	43.2	61.52	43.1	89.24	57.1
計	161.87	100	148.12	100	142.68	100	156.32	100

- (注) 原価費用の算定にあたっては、本表では、資本費から長期前受金戻入を差し引いている。

1 m³当りの給水原価は、前年度と比較すると 9.3%、13.75 円増加している。
 これは主に、負担金、委託料等のその他が 20.7%、13.27 円増加したことによるものである。

なお、類似都市平均値との比較では、高い原価となっている。

(7) 施設の利用状況及び老朽化の状況について

事業所における施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況及び老朽化の状況

(単位 %)

事業所 区分	今治	朝倉	玉川	波方	大西	菊間	越智諸島	全体	令和2年度 類似都市 平均値
施設 利用率	(62.4) 60.6	(43.8) 41.6	(64.9) 62.0	(83.0) 82.4	(72.8) 65.1	(71.0) 56.9	(49.0) 47.1	(61.8) 59.4	(61.7) 63.2
負 荷 率	(88.7) 89.3	(82.0) 80.1	(85.0) 83.1	(79.9) 73.8	(67.4) 56.9	(66.2) 85.8	(86.5) 87.9	(90.2) 85.4	(90.9) 87.9
最 大 稼働率	(70.3) 67.8	(53.4) 52.0	(76.4) 74.6	(103.8) 111.6	(108.0) 114.4	(107.2) 66.3	(56.7) 53.5	(68.5) 69.5	(67.9) 71.9
管 路 経年化率	(17.3) 18.2	(12.0) 12.4	(28.4) 28.4	(11.8) 11.9	(28.2) 28.1	(32.5) 45.5	(13.7) 15.1	(17.8) 19.3	(20.5) 19.5
管 路 更新率	(1.02) 1.12	(0.75) 0.92	(0.77) 0.96	(1.07) 0.71	(1.37) 0.93	(1.35) 0.76	(0.64) 0.77	(0.93) 0.97	(0.72) 0.67

(注) 1 () 内は、令和2年度(類似都市は令和元年度)の数値である。

2 事業所の「全体」欄には、水道事業全体における各指標の数値を掲載している。

3 施設利用率は施設の利用状況や適正規模を、負荷率は施設の利用効率を、最大稼働率は施設の能力規模を判断する。

4 管路経年化率は法定耐用年数を超えた(布設年不明を含む。)管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示し、管路更新率は当年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

5 上表の数値の算式は次のとおりである。

$$\cdot \text{施設利用率} = \frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$$

$$\cdot \text{負 荷 率} = \frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$$

$$\cdot \text{最大稼働率} = \frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$$

$$\cdot \text{管路経年化率} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$$

$$\cdot \text{管路更新率} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$$

6 管路更新率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）（別表4参照）

（1）資産の部

資産の総額は、515億4,548万円で、前年度と比較すると12.5%、57億719万4千円増加している。これは主に、固定資産の投資が85.9%、27億3,622万5千円減少したものの、流動資産の現金・預金が99.2%、36億9,285万8千円、機械及び装置等の有形固定資産が12.1%、45億4,931万5千円増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、431億9,277万3千円で、その主なものは有形固定資産の構築物308億4,926万2千円（固定資産に占める割合71.4%）、機械及び装置69億3,510万2千円（同16.1%）である。

また、総額を前年度と比較すると4.4%、18億641万6千円増加している。科目のうち主な増減は、次のとおりである。

建物は、109.7%、11億3,170万6千円増加している。これは、減価償却により3,560万7千円減少したものの、施設用建物が11億6,731万2千円増加したことによるものである。

構築物は、16.1%、42億8,437万9千円増加している。これは主に、減価償却により10億9,006万4千円、除却により2,286万2千円減少したものの、浄水設備が36億5,308万8千円、配水管が9億9,493万4千円、配水設備が5億2,050万4千円増加したことによるものである。

機械及び装置は、318.8%、52億7,916万7千円増加している。これは主に、減価償却により1億6,910万6千円減少したものの、その他機械装置が41億8,183万9千円、電気設備が12億4,344万3千円増加したことによるものである。

建設仮勘定は、96.4%、63億303万6千円減少している。これは、1億5,692万4千円増加したものの、機械及び装置のその他機械装置等への振替分が64億5,996万円減少したことによるものである。

投資は、85.9%、27億3,622万5千円減少している。これは主に、水道施設整備基金等を27億3,636万1千円取崩したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の総額は、83 億 5,270 万 7 千円で、前年度と比較すると 87.6%、39 億 77 万 8 千円増加している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は、74 億 1,441 万 9 千円で、99.2%、36 億 9,285 万 8 千円増加している。現金・預金の内訳は、普通預金 67 億 1,414 万 9 千円、定期預金 7 億円、保管現金 27 万円となっており、3 月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、8 億 3,364 万 7 千円で、37.4%、2 億 2,672 万 1 千円増加している。未収金の主なものは、未収消費税還付金 3 億 2,007 万 1 千円、未収給水収益 2 億 9,182 万 9 千円で、未収給水収益のうち納付期限の経過しているものは、4,974 万 6 千円である。

未収金回転率は、4.16 回で、前年度と比較すると、1.58 回低下している。

なお、未収金の内訳は次表のとおりである。

未 収 金 内 訳 表

(単位 千円、回)

区 分 科 目		前年度 以前分	令和 3 年度分		計	令和 2 年度	令和元年度
			納 付 期 限 経 過 分	納 付 期 限 未 到 来 分			
営 業 未収金	未 収 給 水 益	4,741	45,005	242,083	291,829	296,429	308,499
	未 収 受 託 工 事 収 益	223	—	5,062	5,285	39,372	18,110
	そ の 他 営 業 未 収 金	—	—	171	171	9,907	—
営業外 未収金	未収受取利息	—	—	34	34	—	49
	そ の 他 営 業 外 未 収 金	39	—	29,673	29,713	10,733	28,686
	未 収 消 費 税 還 付 金	—	—	320,071	320,071	169,108	29,710
その他 未収金		—	—	186,545	186,545	81,377	71,131
計		5,003	45,005	783,639	833,647	606,926	456,185
未収金回転率					4.16	5.75	6.82

(注) 1 未収金回転率とは、未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

2 未収金回転率 = (営業収益－受託工事収益) / (期首未収金＋期末未収金) / 2

また、貸倒引当金は、884 万 7 千円で、8.6%、83 万 8 千円減少している。
これは主に、245 万円を不納欠損処分したことによるものである。

当年度において、不納欠損処分を行ったものは、滞納水道料金 182 件（対前年度比 156 件減）、245 万円（同 74 万 3 千円増）である。

これを理由別にみると、その他（会社の破産等）によるもの 2 件、115 万 9 千円、居所不明によるもの 107 件、85 万 8 千円、債務者の死亡によるもの 52 件、29 万 9 千円等である。

給水収益における不納欠損の状況

（単位 人、件、千円）

理 由	令和 3 年度			令和 2 年度			対前年度増減			令和元年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
居 所 不 明	47	107	858	74	207	624	△27	△100	234	38	93	504
死 亡	30	52	299	33	53	102	△3	△1	197	28	53	235
生 活 困 窮	4	21	135	1	2	26	3	19	108	1	19	109
その他	1	2	1,159	16	76	956	△15	△74	203	12	20	800
合 計	82	182	2,450	124	338	1,707	△42	△156	743	79	185	1,649

貯蔵品は 1,699 万円で、0.0%、3 千円減少している。

その他流動資産 9,649 万 8 千円は本庁保管金で、16.9%、1,963 万 5 千円減少している。

（２）負債の部

負債の総額は、212 億 5,782 万 9 千円で、前年度と比較すると 30.5%、49 億 6,966 万 4 千円増加している。これは主に、固定負債の企業債が 10.5%、10 億 9,059 万 5 千円、流動負債の未払金が 927.3%、38 億 3,362 万 2 千円増加したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債の総額は、118 億 4,241 万 7 千円で、企業債 114 億 3,400 万 1 千円（固定負債に占める割合 96.6%）、引当金 4 億 841 万 6 千円（同 3.4%）である。

また、総額を前年度と比較すると 10.0%、10 億 7,910 万 1 千円増加している。これは、1 年以内に支給されるものを除いた退職給付引当金が 1,149 万 4 千円減少したものの、1 年以内に償還されるものを除いた企業債が 10 億 9,059 万 5 千円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の総額は、52 億 9,740 万 7 千円で、企業債 7 億 950 万 5 千円（流動負債に占める割合 13.4%）、未払金 42 億 4,704 万 9 千円（同 80.2%）、預り金 2 億 7,788 万円（同 5.2%）、引当金 6,297 万 2 千円（同 1.2%）である。

また、総額を前年度と比較すると 253.9%、38 億 47 万 9 千円増加している。これは主に、預り金が 2,400 万 1 千円、1 年以内に償還される企業債が 2,225 万円減少したものの、未払金が 38 億 3,362 万 2 千円増加したことによるものである。

未払金 42 億 4,704 万 9 千円の内訳は、高橋浄水場整備事業等の施設工事費 39 億 2,171 万 2 千円等のその他未払金 40 億 414 万 6 千円（対前年度比 2,070.0%、38 億 1,962 万 1 千円増）、浄水場維持管理委託等の委託料 1 億 1,420 万 4 千円等の営業未払金 2 億 967 万 5 千円（同 8.0%、1,557 万 3 千円増）、蒼社川水利調整事業費負担金 2,526 万 2 千円等の営業外未払金 3,322 万 9 千円（同 4.5%、157 万 3 千円減）である。

預り金 2 億 7,788 万円は、下水道預り金、他事業所預り金等で、8.0%、2,400 万 1 千円減少している。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は 41 億 1,800 万 5 千円で、前年度と比較すると 2.2%、9,008 万 4 千円増加している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらの減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は 59 億 2,721 万 5 千円で、4.1%、2 億 3,514 万円増加している。これは、国庫（県）補助金が 1 億 9,613 万 8 千円、加入金が 2,288 万円、工事負担金が 936 万 4 千円、受贈財産評価額が 675 万 8 千円増加したことによるものである。

国庫（県）補助金及び工事負担金は、資本的収支の消費税特定収入に係る仕入税額控除相当分が控除されている。

収益化累計額の総額は 18 億 921 万円で、8.7%、1 億 4,505 万 6 千円増加している。これは、国庫（県）補助金が 1 億 450 万 3 千円、工事負担金が 2,110 万 8 千円、加入金が 1,081 万円、受贈財産評価額が 863 万 5 千円増加したことによるものである。

（３）資本の部

資本の総額は、302 億 8,765 万 1 千円で、前年度と比較すると 2.5%、7 億 3,753 万円増加している。

ア 資本金

資本金の総額は、287 億 2,249 万 2 千円で、前年度と比較すると 3.2%、8 億 9,672 万 3 千円増加している。これは、未処分利益剰余金のうち、資本的収支の不足額補てん財源に使用した減債積立金及び建設改良積立金 4 億 1,046 万 5 千円を組入れ、遠方監視設備整備事業等に対する出資金 4 億 8,625 万 8 千円を繰入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金の総額は、15 億 6,515 万 9 千円で、前年度と比較すると 9.2%、1 億 5,919 万 3 千円減少している。

資本剰余金 1 億 9,896 万 2 千円（前年度と同額）の内訳は、国庫（県）補助金 3,216 万 6 千円、水源の森基金積立てのための他会計補助金 1 億 6,500 万円、受贈財産評価額 79 万 6 千円、水源の森基金への寄附金 100 万円である。

利益剰余金 13 億 6,619 万 7 千円の内訳は、減債積立金 3 億 1,447 万 4 千円（対前年度比 0.2%、55 万 4 千円減）、建設改良積立金 1 億 7,715 万 7 千円（同 42.5%、1 億 3,111 万円減）、当年度未処分利益剰余金 8 億 7,456 万 7 千円（同 3.1%、2,752 万 9 千円減）である。

減債積立金は、前年度の未処分利益剰余金から 3 億 1,447 万 4 千円を積立て、3 億 1,502 万 8 千円を資本的収支の不足額補てん財源に使用したため、年度末残高は 3 億 1,447 万 4 千円である。

建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金から 1 億 7,715 万 7 千円を積立て、3 億 826 万 7 千円を資本的収支の不足額補てん財源に使用したため、年度末残高は 1 億 7,715 万 7 千円である。

当年度未処分利益剰余金 8 億 7,456 万 7 千円の内訳は、当年度純利益 2 億 5,127 万 2 千円、当年度に減債積立金及び建設改良積立金を資本的収支の不足額補てん財源に使用したために振替えられた、その他未処分利益剰余金変動額 6 億 2,329 万 5 千円である。

4 経営分析について（別表 5 参照）

経営分析結果については、以下の各項目に記載のとおりであるが、当年度は高橋浄水場整備等事業といった大規模整備のピークを迎えている中、一過性の流動資産と流動負債の増加により、構成比率の固定資産構成比率、固定負債構成比率及び自己資本構成比率、財務比率の流動比率、当座比率、現金比率及び負債比率、回転率の流動資産回転率の各指標が大きく影響を受けているので、承知されたい。

（１）構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 83.8%（対前年度比 6.5 ポイント低下）で、前年度より改善しており、類似都市平均値との比較でも低くなっている。一般に、この経営指標は、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため高くなっている。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 23.0%（同 0.5 ポイント低下）で、前年度より改善はしているが、類似都市平均値との比較では高くなっている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は 66.7%（同 6.5 ポイント低下）で、前年度より劣っており、類似都市平均値との比較でも低くなっている。

（２）財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 125.5%（対前年度比 2.3 ポイント上昇）、固定資産対長期資本比率 93.4%（同 0.1 ポイント上昇）で、前年度より劣っており、固定比率は 100%を超えているが、固定資産対長期資本比率では 100%を下回っており、企業債なども含めた長期的な資本の枠内での投資が行われているといえる。なお、類似都市平均値との比較でも、固定比率、固定資産対長期資本比率ともに高くなっている。

短期債務に対する支払能力を示す比率である流動比率 157.7%（同 139.7 ポイント低下）、当座比率 155.5%（同 133.0 ポイント低下）、現金比率 140.0%（同 108.7 ポイント低下）で、いずれの比率も前年度より劣っており、類似都市平均値との比較でも、いずれの比率も低くなっている。また、負債比率も 49.8%（同 13.3 ポイント上昇）で、前年度より劣っており、類似都市平均値との比較でも高くなっている。

これらは流動負債が増加（同 253.9%、38 億 47 万 9 千円増）したことによる一過性のものである。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.08 回（対前年度比 0.01 回低下）、流動資産回転率 0.47 回（同 0.24 回低下）、自己資本回転率 0.09 回（同 0.00 回低下）、当年度減価償却率 3.13%（同 1.10 ポイント低下）で、いずれの回転率も前年度より劣っており、類似都市平均値との比較でも低くなっている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 0.52%（対前年度比 0.58 ポイント低下）、純利益対総収益比率 7.0%（同 6.5 ポイント低下）で、前年度より劣っている。

総収支比率は 107.6%（同 8.1 ポイント低下）、経常収支比率は 107.6%（同 8.0 ポイント低下）、営業収支比率は 98.1%（同 8.6 ポイント低下）で、いずれの比率も、営業費用の増加（同 6.5%、1 億 9,087 万 8 千円増）などにより、前年度より劣っている。総収支比率、経常収支比率は 100%以上となっており、望ましいとされている水準を超えているが、営業収支比率は 100%を下回っている。

なお、類似都市平均値との比較でも、いずれの比率も低くなっている。

(5) その他

利子負担率は 0.95%（対前年度比 0.11 ポイント低下）で、前年度より改善しており、類似都市平均値との比較でも低くなっている。

企業債元金償還金対減価償却額比率は 62.4%（同 1.4 ポイント上昇）で、前年度より劣っているが、類似都市平均値との比較では低くなっている。

5 キャッシュ・フローの状況について（別表 6 参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いている。当年度は、現金収入を伴わない長期前受金戻入額などによるマイナスはあったものの、現金支出を伴わない減価償却費や当年度純利益などのプラスにより、差引 13 億 3,538 万 7 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、有形固定資産の取得による支出などによるマイナスはあったものの、未払金の増加や基金の取崩による収入などのプラスにより、差引 8 億 286 万 7 千円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すものである。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出によるマイナスはあったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などのプラスにより、差引 15 億 5,460 万 3 千円のプラスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して 36 億 9,285 万 8 千円増加し、74 億 1,441 万 9 千円となっている。

6 む す び

当年度の業務実績についてみると、配水量は 1,998 万 6 千 m^3 （対前年度比 4.9%、103 万 m^3 減）、給水量（有収水量）は主に家庭用（対前年度比 2.2%、27 万 9 千 m^3 減）、工業用（同 8.8%、7 万 5 千 m^3 減）が減少し、全体として、対前年度比で 2.5%、48 万 5 千 m^3 減少し、1,895 万 m^3 であった。また、有収率は 94.8%（同 2.3 ポイント増）、水道普及率は 97.1%（同 0.1 ポイント増）であった。

経営成績については、総収益が給水収益の減収により 35 億 6,449 万 6 千円（消費税抜き。以下同じ。同 1.9%、6,799 万 7 千円減）、総費用が原水及び浄水費や配水費等の増加により 33 億 1,322 万 5 千円（同 5.5%、1 億 7,236 万 1 千円増）となり、その結果、当年度純利益は 2 億 5,127 万 2 千円（同 48.9%、2 億 4,035 万 9 千円減）となった。

主な建設改良事業については、平成 29 年度から継続してきた高橋浄水場整備工事とその関連工事及び遠方監視制御システム整備事業が完成した他、大西・菊間送水整備事業、台浄水場受変電設備更新、配水管理と維持管理の向上を主な目的とした配水管網の整備事業、及び老朽管更新のための送配水管整備工事などが実施されている。

経営分析については、収益率において総収支比率、経常収支比率が 100% を上回ったものの、いずれの指標も前年度より悪化した。特に営業収支比率は、平成 17 年の市町村合併以降初めて 100% を下回った。

令和 3 年 8 月水道事業経営審議会は、今後の水道事業経営のあり方についての諮問に対し、「給水人口の減少など事業の将来予測を鑑みれば、負担を次世代へ先送りすることなく、世代間の公平性を保つためにも定期的な水道料金の見直しが必要であると考え。但し、（中

略) 現在の世界的な厄災となっている厳しいコロナ禍が市民生活へ及ぼす影響に配慮することを望むものである」と答申し、市はこの答申を踏まえ、今回の料金改定を見送っている。

コロナ禍における現在の市民の経済状況を考慮すると、今回の料金改定の見送りはやむを得ないといえるものの、一方で、人口減少等により給水収益は年々減少し、最近の電気料金、資材費等の高騰や減価償却費の増大によって経費は上昇傾向にあるため、収益率はさらに悪化することが見込まれる。

経費削減や経営の合理化に懸命に取り組まれているが、経営努力ではどうしても吸収できないようであれば、最終的に市民に協力を求めることも視野に入れておく必要がある。

将来にわたり安全な水道水を安定的に供給するために、引き続き水道事業の健全経営に努められたい。

業 務 実 績 表

項 目		単位	今治事業所	朝倉事業所	玉川事業所	波方事業所	大西事業所
区 域 内 人 口		人	106,083	4,023	4,734	7,972	7,840
給 水 人 口		人	105,213	3,928	4,553	7,554	7,537
普 及 率		%	99.2	97.6	96.2	94.8	96.1
給 水 戸 数		戸	48,579	1,701	2,069	3,423	3,101
配 水 量 (A)		m ³	14,786,941	455,554	570,392	902,077	1,025,936
配 水 状 況	給 水 量(B) (有収水量)	m ³	14,157,390	399,461	453,082	884,278	986,476
	有 収 率 (B/A)	%	95.7	87.7	79.4	98.0	96.2
	無 収 水 量 (C)	m ³	247,692	8,083	10,402	7,823	16,702
	有 効 水 量 (D=B+C)	m ³	14,405,082	407,544	463,484	892,101	1,003,178
	無 効 水 量 (A-D)	m ³	381,859	48,010	106,908	9,976	22,758
一 日 配 水 能 力		m ³ /日	66,900	3,000	2,520	3,000	4,315
一 日 最 大 配 水 量		m ³ /日	45,369	1,559	1,881	3,347	4,938
一 日 平 均 配 水 量		m ³ /日	40,512	1,248	1,563	2,471	2,811
給水人口一人当り 一日最大配水量		m ³	0.431	0.397	0.413	0.443	0.655
給水人口一人当り 一日平均給水量		m ³	0.304	0.279	0.273	0.321	0.359
配 水 管 延 長		m	891,174	79,572	90,696	83,230	93,015
職 員 数		人	38.00	0.50	—	0.50	1.50

(注)1 今治市水道事業計の区域内人口は、各事業所合計に吉海10人、関前351人を加えたものである。

2 無収水量は、消火栓水量・管洗浄水量・不感水量の合計量としている。

菊間事業所	越智諸島事業所	今治市水道事業計	令和２年度	令和元年度	対前年度比率(%)		令和２年度 類似都市平均値
					令和３年度	令和２年度	
5,202	16,317	152,532	155,422	157,644	98.1	98.6	127,807
4,687	14,711	148,183	150,830	152,844	98.2	98.7	123,404
90.1	90.2	97.1	97.0	97.0			96.6
2,302	8,551	69,726	69,558	69,765	100.2	99.7	
569,557	1,675,586	19,986,043	21,015,749	21,459,175	95.1	97.9	15,061,267
531,057	1,538,534	18,950,278	19,435,072	19,643,540	97.5	98.9	13,456,876
93.2	91.8	94.8	92.5	91.5			89.3
12,211	31,011	333,924	381,518	391,305	87.5	97.5	
543,268	1,569,545	19,284,202	19,816,590	20,034,845	97.3	98.9	
26,289	106,041	701,841	1,199,159	1,424,330	58.5	84.2	
2,742	9,755	92,232	93,167	93,817	99.0	99.3	65,260
1,819	5,220						46,949
1,560	4,591	54,756	57,577	58,632	95.1	98.2	41,264
0.388	0.355						0.380
0.310	0.287	0.305	0.306	0.303	99.7	100.8	0.299
72,516	419,198	1,729,401	1,728,187	1,724,880	100.1	100.2	749,713
1.00	12.00	53.50	57.50	40.50	93.0	142.0	35.58

3 今治市水道事業計・今治事業所の給水人口１人当たり１日平均給水量については、分水量を除いている。

〔参考〕分水量 2,465,928 ㎡(波方 902,077 ㎡、大西 1,025,830 ㎡、吉海 538,021 ㎡)

4 今治市水道事業計・今治及び越智諸島事業所の職員数については、制度改正により、令和２年度から会計年度任用職員を含めている。

事業所別有収水量・水道料金比較表（消費税抜き）

有収水量												
用途 種別	今治事業所			朝倉事業所			玉川事業所			波方事業所		
	令和3年度		前年度	令和3年度		前年度	令和3年度		前年度	令和3年度		前年度
	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量
家庭用	8,913	63.0	9,083	322	80.7	331	366	80.9	376	643	72.7	658
業務用	2,350	16.6	2,339	77	19.3	87	67	14.9	64	211	23.8	198
湯屋用	21	0.2	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工業用	391	2.8	376	—	—	—	19	4.2	17	3	0.3	2
臨時用	12	0.1	14	0	0.0	1	0	0.0	0	1	0.1	0
船舶用	4	0.0	4	—	—	—	—	—	—	27	3.0	18
小計	11,691	82.6	11,846	399	100	419	453	100	457	884	100	877
分 水	2,466	17.4	2,614	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,157	100	14,460	399	100	419	453	100	457	884	100	877
配水量	14,787		15,368	456		479	570		597	902		908
有収率	95.7		94.1	87.7		87.4	79.4		76.6	98.0		96.6

水道料金									
用途 種別	今治事業所		朝倉事業所		玉川事業所		波方事業所		
	令和3年度	前年度	令和3年度	前年度	令和3年度	前年度	令和3年度	前年度	
家庭用	1,365,644	1,391,408	50,387	51,801	57,938	59,393	99,610	101,946	
業務用	514,762	510,644	16,807	18,924	14,791	14,082	45,993	43,255	
湯屋用	1,152	1,528	—	—	—	—	—	—	
工業用	66,630	63,670	—	—	3,199	2,853	392	330	
臨時用	4,594	5,476	38	305	78	41	343	148	
船舶用	1,082	1,236	—	—	—	—	7,853	5,306	
小計	1,953,864	1,973,962	67,231	71,030	76,006	76,368	154,190	150,985	
分 水	197,274	209,093	—	—	—	—	—	—	
計	2,151,138	2,183,055	67,231	71,030	76,006	76,368	154,190	150,985	

(単位 千m³、%)

有収水量											
大西事業所			菊間事業所			越智諸島事業所			合計		
令和3年度		前年度	令和3年度		前年度	令和3年度		前年度	令和3年度		前年度
水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量
633	64.2	659	410	77.2	420	1,107	72.0	1,147	12,396	65.4	12,674
112	11.3	113	95	18.0	95	311	20.2	308	3,223	17.0	3,204
—	—	—	—	—	—	—	—	—	21	0.1	29
242	24.5	329	—	—	—	119	7.7	124	774	4.1	849
0	0.0	0	0	0.0	0	1	0.0	1	14	0.1	17
—	—	—	25	4.8	26	1	0.1	1	57	0.3	49
986	100	1,100	531	100	541	1,539	100	1,581	16,484	87.0	16,821
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,466	13.0	2,614
986	100	1,100	531	100	541	1,539	100	1,581	18,950	100	19,435
1,026		1,147	570		711	1,676		1,805	19,986		21,016
96.2		95.9	93.2		76.1	91.8		87.6	94.8		92.5

(単位 千円)

水道料金							
大西事業所		菊間事業所		越智諸島事業所		合計	
令和3年度	前年度	令和3年度	前年度	令和3年度	前年度	令和3年度	前年度
97,260	99,932	65,233	66,774	186,072	192,631	1,922,144	1,963,884
24,395	24,486	21,637	21,406	70,137	69,379	708,522	702,177
—	—	—	—	—	—	1,152	1,528
41,838	57,064	—	—	19,516	20,331	131,576	144,247
104	89	62	131	242	372	5,460	6,563
—	—	7,485	7,605	324	228	16,743	14,375
163,596	181,571	94,418	95,917	276,292	282,941	2,785,597	2,832,774
—	—	—	—	—	—	197,274	209,093
163,596	181,571	94,418	95,917	276,292	282,941	2,982,871	3,041,867

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的收入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構 成 比 率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	営 業 収 益	3,517,700	3,379,271	81.0	—	278,736
	営 業 外 収 益	483,280	793,621	19.0	—	10,199
	特 別 利 益	20	430	0.0	—	—
	計	4,001,000	4,173,322	100	—	288,935
支 出	営 業 費 用	3,705,957	3,265,139	95.0	1,000	121,948
	営 業 外 費 用	208,682	170,881	5.0	—	2,599
	特 別 損 失	2,800	502	0.0	—	45
	予 備 費	8,000	—	—	—	—
	計	3,925,439	3,436,521	100	1,000	124,593
収 支 差 引 額		75,561	736,801			

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不用品額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	令和2年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成 比率	金額 (B-E)	率
3,100,534	△ 138,429	96.1	3,441,959	84.0	△ 62,688	△ 1.8
783,422	310,341	164.2	633,613	15.5	160,008	25.3
430	410	2,150.1	19,884	0.5	△ 19,454	△ 97.8
3,884,387	172,322	104.3	4,095,455	100	77,867	1.9
3,143,190	439,818	88.1	3,056,285	94.1	208,854	6.8
168,282	37,801	81.9	174,886	5.4	△ 4,005	△ 2.3
456	2,298	17.9	16,273	0.5	△ 15,771	△ 96.9
—	8,000	—	—	—	—	—
3,311,929	487,918	87.5	3,247,444	100	189,077	5.8
			848,011		△ 111,211	△ 13.1

予算決算対照表

(2) 資本的収入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構成比率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	企 業 債	(246, 100) 2, 079, 300	(245, 200) 1, 800, 100	34. 1	17, 200	—
	出 資 金	(42, 800) 492, 835	(41, 900) 486, 258	9. 2	5, 200	—
	国庫（県）補助金	(21, 937) 215, 752	(21, 937) 215, 752	4. 1	—	—
	工 事 負 担 金	12, 200	10, 321	0. 2	—	675
	加 入 金	21, 749	25, 168	0. 5	—	2, 288
	その他資本収入	2, 794, 001	2, 736, 361	51. 9	—	—
	固定資産売却代金	—	21	0. 0	—	—
	計	(310, 837) 5, 615, 837	(309, 037) 5, 273, 981	100	22, 400	2, 963
支 出	建 設 改 良 費	(384, 179) 7, 045, 278	(375, 802) 6, 384, 975	89. 7	255, 166	(30, 270) 508, 321
	原水及び浄水施設費	(271, 175) 4, 338, 475	(270, 002) 3, 914, 432	55. 0	125, 216	(20, 652) 297, 945
	配 水 施 設 費	(113, 004) 2, 618, 103	(105, 800) 2, 419, 178	34. 0	129, 950	(9, 618) 205, 706
	営 業 設 備 費	88, 700	51, 365	0. 7	—	4, 670
	企業債償還金	731, 800	731, 755	10. 3	—	—
	投 資	100, 000	135	0. 0	—	—
	予 備 費	8, 000	—	—	—	—
	計	(384, 179) 7, 885, 078	(375, 802) 7, 116, 866	100	255, 166	(30, 270) 508, 321
収 支 差 引 額		(△ 73, 342) △ 2, 269, 241	(△ 66, 765) △ 1, 842, 885		△ 232, 766	調整[485, 462]
補 て ん 財 源	減 債 積 立 金	315, 027	315, 028	17. 1	—	
	建設改良積立金	308, 267	308, 267	16. 7	—	
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	(73, 342) 1, 273, 981	(66, 765) 734, 128	39. 8	232, 766	
	当年度分消費税 資本的収支調整額	371, 966	485, 462	26. 3	—	
	計	(73, 342) 2, 269, 241	(66, 765) 1, 842, 885	100	232, 766	

(注) () 内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不 用 額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	令和2年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成比率	金 額 (B-E)	率
(245,200) 1,800,100	(△ 900) △ 279,200	(99.6) 86.6	2,433,700	69.9	△ 633,600	△ 26.0
(41,900) 486,258	(△ 900) △ 6,577	(97.9) 98.7	330,736	9.5	155,522	47.0
(21,937) 215,752	—	(100) 100	112,982	3.2	102,770	91.0
9,646	△ 1,879	84.6	2,660	0.1	7,661	288.0
22,880	3,419	115.7	28,908	0.8	△ 3,740	△ 12.9
2,736,361	△ 57,640	97.9	573,402	16.5	2,162,959	377.2
21	21	—	—	—	21	—
(309,037) 5,271,018	(△ 1,800) △ 341,856	(99.4) 93.9	3,482,388	100	1,791,592	51.4
(345,532) 5,876,654	(8,377) 405,136	(97.8) 90.6	(81,865) 4,666,238	86.6	1,718,737	36.8
(249,350) 3,616,487	(1,173) 298,826	(99.6) 90.2	(74,952) 3,374,615	62.6	539,817	16.0
(96,182) 2,213,471	(7,204) 68,975	(93.6) 92.4	(6,913) 1,262,746	23.4	1,156,431	91.6
46,696	37,335	57.9	28,877	0.5	22,488	77.9
731,755	45	100.0	719,702	13.4	12,053	1.7
135	99,865	0.1	1,286	0.0	△ 1,151	△ 89.5
—	8,000	—	—	—	—	—
(345,532) 6,608,545	(8,377) 513,046	(97.8) 90.3	(81,865) 5,387,226	100	1,729,640	32.1
			(△ 81,865) △ 1,904,838			
			306,557	16.1	8,470	2.8
			103,908	5.5	204,360	196.7
			(81,865) 1,138,084	59.7	△ 403,956	△ 35.5
			356,289	18.7	129,173	36.3
			(81,865) 1,904,838	100	△ 61,953	△ 3.3

別表 3

事業所別損益計算書比較表・1 m³当りの供給単価及び給水原価状況表 (消費税抜き)

区分	事業所 科 目	今治事業所	朝倉事業所	玉川事業所	波方事業所	大西事業所	菊間事業所
収益部	営 業 収 益	2,231,185	67,305	76,925	155,586	164,328	95,926
	給 水 収 益	2,151,138	67,231	76,006	154,190	163,596	94,418
	受 託 工 事 収 益	69,365	34	84	112	192	59
	その他営業収益	10,682	39	835	1,284	540	1,449
	営 業 外 収 益	175,420	4,544	4,971	13,647	10,402	10,422
	受 託 事 務 収 益	19,477	—	—	—	—	—
	受 取 利 息	538	—	1	—	—	10
	他 会 計 負 担 金	2,468	—	295	—	—	—
	他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	40	—
	長期前受金戻入	65,709	1,863	2,095	8,705	7,999	8,491
	雑 収 益	87,228	2,681	2,580	4,942	2,363	1,922
	特 別 利 益	430	—	—	—	—	—
	固定資産売却収益	430	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—
	その他特別利益	—	—	—	—	—	—
	計	2,407,035	71,849	81,896	169,233	174,730	106,349
費用部	営 業 費 用	1,811,446	98,427	73,549	152,648	193,881	103,435
	原水及び浄水費	419,953	22,257	14,038	78,143	97,067	21,596
	配 水 費	158,585	6,707	13,524	22,637	13,923	5,539
	給 水 費	200,332	6,076	8,999	10,057	10,185	9,688
	受 託 工 事 費	61,216	—	—	—	—	—
	総 係 費	264,355	5,633	8,750	10,126	10,285	9,931
	水 源 対 策 費	4,327	—	—	295	295	—
	渇 水 対 策 費	—	—	—	—	—	—
	減 価 償 却 費	688,871	55,533	28,009	29,395	61,389	56,681
	資 産 減 耗 費	13,808	2,221	231	1,995	737	—
	その他営業費用	—	—	—	—	—	—
	営 業 外 費 用	115,412	13,294	1,790	1,859	11,790	4,177
	受 託 事 務 費	12,994	—	—	—	—	—
	支 払 利 息	65,626	12,594	1,718	1,749	11,745	4,017
	雑 支 出	36,791	700	73	111	45	160
	特 別 損 失	256	22	5	28	—	—
	過年度損益修正損	256	22	5	28	—	—
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
	計	1,927,115	111,743	75,344	154,535	205,671	107,613
当 年 度 純 利 益		479,920	△ 39,894	6,552	14,697	△ 30,940	△ 1,264
前年度繰越利益剰余金		1,467,412	△ 630,489	132,333	△ 11,873	△ 273,860	81,162
その他未処分利益剰余金		617,508	—	2,527	—	—	3,260
当年度未処分利益剰余金		2,564,840	△ 670,384	141,412	2,825	△ 304,800	83,159
供給単価・給水原価の部	給 水 収 益	2,151,138	67,231	76,006	154,190	163,596	94,418
	原 価 費 用 ※	1,786,940	109,858	73,244	145,802	197,672	99,122
	有 収 水 量 (m ³)	14,157,390	399,461	453,082	884,278	986,476	531,057
	供給単価 (円/m ³)	151.94	168.31	167.75	174.37	165.84	177.79
	給水原価 (円/m ³)	126.22	275.02	161.66	164.88	200.38	186.65
	販売利益 (円/m ³)	25.72	△ 106.71	6.09	9.49	△ 34.54	△ 8.86

(注) 1 当年度純利益欄の△は当年度純損失、前年度繰越利益剰余金欄の△は前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処分欠損金、販売利益欄の△は販売損失を表したものである。

2 ※原価費用＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費＋特別損失)－長期前受金戻入

(単位 千円、%)

越智諸島 事業所	令和3年度 合計	令和2年度 合計	令和元年度 合計	対 前 年 度 増 減			
				令和3年度		令和2年度	
				金 額	率	金 額	率
309,280	3,100,534	3,158,530	3,136,018	△ 57,995	△ 1.8	22,512	0.7
276,292	2,982,871	3,041,867	3,052,553	△ 58,995	△ 1.9	△ 10,687	△ 0.4
31,905	101,751	104,439	65,944	△ 2,688	△ 2.6	38,496	58.4
1,083	15,912	12,224	17,521	3,688	30.2	△ 5,297	△ 30.2
244,125	463,532	454,115	503,494	9,417	2.1	△ 49,378	△ 9.8
—	19,477	22,635	21,585	△ 3,158	△ 14.0	1,050	4.9
24	573	1,540	1,502	△ 967	△ 62.8	38	2.5
8,459	11,222	13,623	—	△ 2,401	△ 17.6	13,623	皆増
175,415	175,455	158,030	244,035	17,425	11.0	△ 86,005	△ 35.2
50,194	145,056	141,493	139,183	3,562	2.5	2,311	1.7
10,033	111,750	116,794	97,189	△ 5,045	△ 4.3	19,606	20.2
—	430	19,849	5	△ 19,419	△ 97.8	19,844	438,058.3
—	430	—	5	430	皆増	296	6,537.6
—	—	301	—	△ 301	△ 100	—	—
—	—	19,548	—	△ 19,548	△ 100	19,548	皆増
553,404	3,564,496	3,632,494	3,639,516	△ 67,997	△ 1.9	△ 7,022	△ 0.2
709,803	3,143,190	2,952,313	2,839,379	190,878	6.5	112,934	4.0
143,899	796,952	649,857	634,231	147,095	22.6	15,626	2.5
64,016	284,931	247,009	240,858	37,922	15.4	6,151	2.6
34,445	279,782	283,736	235,393	△ 3,953	△ 1.4	48,342	20.5
25,977	87,193	90,726	59,461	△ 3,533	△ 3.9	31,265	52.6
39,586	348,666	348,051	326,709	615	0.2	21,342	6.5
—	4,917	1,734	6,130	3,183	183.5	△ 4,396	△ 71.7
—	—	—	295	—	—	△ 295	△ 100
397,574	1,317,451	1,320,497	1,316,535	△ 3,046	△ 0.2	3,963	0.3
4,306	23,298	10,703	19,764	12,595	117.7	△ 9,061	△ 45.8
—	—	—	4	—	—	△ 4	△ 100
21,255	169,578	172,324	176,458	△ 2,747	△ 1.6	△ 4,134	△ 2.3
—	12,994	13,676	14,544	△ 681	△ 5.0	△ 869	△ 6.0
18,479	115,928	118,133	127,705	△ 2,205	△ 1.9	△ 9,572	△ 7.5
2,776	40,655	40,516	34,209	139	0.3	6,307	18.4
145	456	16,226	384	△ 15,770	△ 97.2	15,842	4,129.2
145	456	16,226	260	△ 15,770	△ 97.2	15,966	6,146.0
—	—	—	124	—	—	△ 124	△ 100
731,203	3,313,225	3,140,863	3,016,221	172,361	5.5	124,642	4.1
△ 177,799	251,272	491,631	623,295	△ 240,359	△ 48.9	△ 131,664	△ 21.1
△ 764,686	—	—	—	—	—	—	—
—	623,295	410,465	490,150	212,830	51.9	△ 79,685	△ 16.3
△ 942,485	874,567	902,095	1,113,445	△ 27,529	△ 3.1	△ 211,350	△ 19.0
276,292	2,982,871	3,041,867	3,052,553	△ 58,995	△ 1.9	△ 10,687	△ 0.4
654,887	3,067,525	2,878,742	2,802,646	188,783	6.6	76,097	2.7
1,538,534	18,950,278	19,435,072	19,643,540	△ 484,794	△ 2.5	△ 208,468	△ 1.1
179.58	157.41	156.51	155.40	0.89	0.6	1.12	0.7
425.66	161.87	148.12	142.68	13.75	9.3	5.45	3.8
△ 246.08	△ 4.47	8.39	12.72	△ 12.86		△ 4.33	

3 今治事業所の有収水量は、波方、大西及び越智諸島事業所への分水分を含む。

別表 4

貸借対照表比較表（消費税抜き）

資 産 の 部										
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和3年度		令和2年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 資 産	43,192,773	83.8	41,386,357	90.3	38,971,054	90.4	1,806,416	4.4	2,415,302	6.2
有形固定資産	42,126,943	81.7	37,577,628	82.0	34,573,295	80.2	4,549,315	12.1	3,004,334	8.7
土 地	1,743,038	3.4	1,741,619	3.8	1,740,292	4.0	1,420	0.1	1,327	0.1
建 物	2,163,529	4.2	1,031,823	2.3	1,067,436	2.5	1,131,706	109.7	△ 35,613	△ 3.3
構 築 物	30,849,262	59.8	26,564,883	58.0	26,753,295	62.0	4,284,379	16.1	△ 188,413	△ 0.7
機械及び装置	6,935,102	13.5	1,655,935	3.6	1,775,478	4.1	5,279,167	318.8	△ 119,544	△ 6.7
車両運搬具	99,105	0.2	5,123	0.0	5,612	0.0	93,981	1,834.4	△ 488	△ 8.7
工具器具備品	99,542	0.2	37,844	0.1	42,266	0.1	61,698	163.0	△ 4,422	△ 10.5
建設仮勘定	237,366	0.5	6,540,402	14.3	3,188,916	7.4	△ 6,303,036	△ 96.4	3,351,486	105.1
無形固定資産	617,699	1.2	624,372	1.4	641,287	1.5	△ 6,674	△ 1.1	△ 16,915	△ 2.6
施設利用権	605,061	1.2	621,976	1.4	638,891	1.5	△ 16,915	△ 2.7	△ 16,915	△ 2.6
電話加入権	2,623	0.0	2,396	0.0	2,396	0.0	227	9.5	—	—
その他無形固定資産	10,015	0.0	—	—	—	—	10,015	皆増	—	—
投 資	448,131	0.9	3,184,356	6.9	3,756,472	8.7	△ 2,736,225	△ 85.9	△ 572,116	△ 15.2
基 金	448,131	0.9	3,184,356	6.9	3,756,472	8.7	△ 2,736,225	△ 85.9	△ 572,116	△ 15.2
流 動 資 産	8,352,707	16.2	4,451,930	9.7	4,154,373	9.6	3,900,778	87.6	297,556	7.2
現金・預金	7,414,419	14.4	3,721,561	8.1	3,604,756	8.4	3,692,858	99.2	116,805	3.2
未 収 金	833,647	1.6	606,926	1.3	456,185	1.1	226,721	37.4	150,741	33.0
貸倒引当金	△ 8,847	△ 0.0	△ 9,685	△ 0.0	△ 11,148	△ 0.0	838	8.6	1,463	13.1
貯 蔵 品	16,990	0.0	16,993	0.0	17,059	0.0	△ 3	△ 0.0	△ 65	△ 0.4
その他流動資産	96,498	0.2	116,134	0.3	87,521	0.2	△ 19,635	△ 16.9	28,612	32.7
合 計	51,545,480	100	45,838,286	100	43,125,428	100	5,707,194	12.5	2,712,859	6.3

(単位 千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部										
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和3年度		令和2年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 負 債	11,842,417	23.0	10,763,316	23.5	9,043,838	21.0	1,079,101	10.0	1,719,479	19.0
企 業 債	11,434,001	22.2	10,343,406	22.6	8,641,461	20.0	1,090,595	10.5	1,701,945	19.7
引 当 金	408,416	0.8	419,910	0.9	402,377	0.9	△ 11,494	△ 2.7	17,533	4.4
流 動 負 債	5,297,407	10.3	1,496,928	3.3	1,337,641	3.1	3,800,479	253.9	159,287	11.9
企 業 債	709,505	1.4	731,755	1.6	719,702	1.7	△ 22,250	△ 3.0	12,053	1.7
未 払 金	4,247,049	8.2	413,428	0.9	279,920	0.6	3,833,622	927.3	133,508	47.7
引 当 金	62,972	0.1	49,864	0.1	80,976	0.2	13,108	26.3	△ 31,112	△ 38.4
退職給付引当金	37,163	0.1	23,446	0.1	54,397	0.1	13,717	58.5	△ 30,951	△ 56.9
賞与引当金	25,809	0.1	26,418	0.1	26,579	0.1	△ 609	△ 2.3	△ 161	△ 0.6
預 り 金	277,880	0.5	301,881	0.7	257,043	0.6	△ 24,001	△ 8.0	44,838	17.4
繰 延 収 益	4,118,005	8.0	4,027,921	8.8	4,016,194	9.3	90,084	2.2	11,727	0.3
長 期 前 受 金	5,927,215	11.5	5,692,075	12.4	5,538,855	12.8	235,140	4.1	153,220	2.8
収益化累計額	△ 1,809,210	△ 3.5	△ 1,664,154	△ 3.6	△ 1,522,660	△ 3.5	△ 145,056	△ 8.7	△ 141,493	△ 9.3
負 債 計	21,257,829	41.2	16,288,165	35.5	14,397,673	33.4	4,969,664	30.5	1,890,492	13.1
資 本 金	28,722,492	55.7	27,825,769	60.7	27,004,883	62.6	896,723	3.2	820,886	3.0
自 己 資 本 金	28,722,492	55.7	27,825,769	60.7	27,004,883	62.6	896,723	3.2	820,886	3.0
剰 余 金	1,565,159	3.0	1,724,352	3.8	1,722,872	4.0	△ 159,193	△ 9.2	1,480	0.1
資 本 剰 余 金	198,962	0.4	198,962	0.4	198,962	0.5	—	—	—	—
国庫(県)補助金	32,166	0.1	32,166	0.1	32,166	0.1	—	—	—	—
他会計補助金	165,000	0.3	165,000	0.4	165,000	0.4	—	—	—	—
受贈財産評価額	796	0.0	796	0.0	796	0.0	—	—	—	—
寄 附 金	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	1,366,197	2.7	1,525,390	3.3	1,523,910	3.5	△ 159,193	△ 10.4	1,480	0.1
減 債 積 立 金	314,474	0.6	315,028	0.7	306,557	0.7	△ 554	△ 0.2	8,470	2.8
建設改良積立金	177,157	0.3	308,267	0.7	103,908	0.2	△ 131,110	△ 42.5	204,360	196.7
当年度未処分 利益剰余金	874,567	1.7	902,095	2.0	1,113,445	2.6	△ 27,529	△ 3.1	△ 211,350	△ 19.0
資 本 計	30,287,651	58.8	29,550,121	64.5	28,727,755	66.6	737,530	2.5	822,367	2.9
合 計	51,545,480	100	45,838,286	100	43,125,428	100	5,707,194	12.5	2,712,859	6.3

別表5

経 営 分 析 表

区 分 分析項目		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似都市平均値
構成比率	固定資産構成比率	%	83.8	90.3	90.4	86.6
	固定負債構成比率	%	23.0	23.5	21.0	20.5
	自己資本構成比率	%	66.7	73.3	75.9	75.8
財務比率	固定比率	%	125.5	123.3	119.0	114.2
	固定資産対長期資本比率	%	93.4	93.3	93.3	89.9
	流動比率	%	157.7	297.4	310.6	361.0
	当座比率	%	155.5	288.5	302.8	342.5
	現金比率	%	140.0	248.6	269.5	316.3
	負債比率	%	49.8	36.5	31.7	31.9
回転率	固定資産回転率	回	0.08	0.09	0.09	0.11
	流動資産回転率	回	0.47	0.71	0.67	0.68
	自己資本回転率	回	0.09	0.09	0.10	0.12
	当年度減価償却率	%	3.13	4.23	4.17	4.15
収益率	総資本利益率	%	0.52	1.10	1.45	1.07
	純利益対総収益比率	%	7.0	13.5	17.1	9.0
	総収支比率	%	107.6	115.7	120.7	109.9
	経常収支比率	%	107.6	115.6	120.7	111.2
	営業収支比率	%	98.1	106.7	110.4	99.4
その他	利子負担率	%	0.95	1.07	1.36	1.62
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	62.4	61.0	60.0	66.3

(注) 1 算式中の平均は、当年度期首（前年度期末）と当年度期末の平均である。

2 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であれば安全だとされている。
$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益)}} \times 100$	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本によって達成された経營業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{利息を伴う負債}} \times 100$	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
	当年度純利益	251,272	491,631	623,295
	減価償却費	1,317,451	1,320,497	1,316,535
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 838	△ 1,463	△ 1,649
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,223	△ 13,418	2,366
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 609	△ 161	316
	長期前受金戻入額	△ 145,056	△ 141,493	△ 139,183
	受取利息及び受取配当金	△ 573	△ 1,540	△ 1,502
	支払利息	115,928	118,133	127,705
	固定資産除却損	23,298	10,703	19,764
	固定資産売却損益 (△は益)	△ 430	—	—
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 121,562	△ 140,143	566
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	19,635	△ 28,612	447,337
	未払金の増減額 (△は減少)	14,000	34,409	△ 163,792
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 24,001	44,838	△ 443,533
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	65	280
	小 計	1,450,743	1,693,446	1,788,506
	利息及び配当金の受取額	573	1,540	1,502
	利息の支払額	△ 115,928	△ 118,133	△ 127,705
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,335,387	1,576,853	1,662,303
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,876,654	△ 4,296,812	△ 2,346,796
	有形固定資産の売却による収入	451	—	—
	国庫補助金等による収入	228,382	131,413	135,724
	国庫（県）補助金による収入	215,752	112,982	101,589
	工事負担金による収入	9,646	2,457	9,697
	加入金による収入	22,880	26,280	31,620
	特定収入に係る消費税分	△ 19,896	△ 10,306	△ 7,182
	補助金の返還	—	—	△ 6,431
	基金の積立による支出	△ 135	△ 1,286	△ 250,700
	基金の取崩による収入	2,736,361	573,402	5,394
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 105,159	△ 10,598	△ 12,873
	未払金の増減額 (△は減少)	3,819,621	99,099	△ 682,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		802,867	△ 3,504,782	△ 3,158,361
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,800,100	2,433,700	1,421,400
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 731,755	△ 719,702	△ 706,113
	他会計からの出資による収入	486,258	330,736	307,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,554,603	2,044,734	1,023,078
資金増加額（又は減少額）		3,692,858	116,805	△ 472,980
資金期首残高		3,721,561	3,604,756	4,077,736
資金期末残高		7,414,419	3,721,561	3,604,756

今 治 市 簡 易 水 道 事 業

当事業は、関前地区への給水事業として令和２年度まで簡易水道事業特別会計で経理していたが、当年度から地方公営企業法を適用し、同法に沿って会計処理をしている。そのため、年度比較のための令和２年度以前の数値については、入手できるものののみ記載している。

１ 予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）（別表１参照）

当年度における給水人口は、339 人（対前年度比 4.0％、14 人減）、普及率は、0.2％（同 0.0 ポイント減）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表１のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1)給水戸数	戸	244	322	132.0
(2)総配水量	m ³	38,700	37,715	97.5
(3)一日平均配水量	m ³ /日	106	103	97.2
(4)主要な建設改良事業				
(ア) 大下浄水場浄水施設更新事業	式	1	1	100

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和2年度)	前々年度 決 算 額 (令和元年度)
営 業 収 益	7,234	6,901	△ 333	625	95.4	—	—
営 業 外 収 益	64,565	64,242	△ 323	42	99.5	—	—
特 別 利 益	1	0	△ 1	—	4.0	—	—
簡易水道事業収益	71,800	71,142	△ 658	667	99.1	—	—
営 業 費 用	71,822	66,103	5,719	2,134	92.0	—	—
営 業 外 費 用	4,658	4,017	641	—	86.2	—	—
特 別 損 失	2,150	2,135	15	1	99.3	—	—
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
簡易水道事業費用	79,130	72,255	6,875	2,135	91.3	—	—
収 支 差 引 額	△ 7,330	△ 1,113				—	—

収益的収入及び支出の予算額は、733 万円の収支不足を予定していたが、決算の結果、予算額に対し、収益において 65 万 8 千円減収し、費用において 687 万 5 千円の不用額が生じたため、△111 万 3 千円の収支差引となった。

収益的収入の決算額は、7,114 万 2 千円で、その主なものは、目別で他会計補助金 2,905 万円、他会計負担金 2,323 万 9 千円である。

収益的支出の決算額は、7,225 万 5 千円で、その主なものは、目別で減価償却費 3,987 万 8 千円、原水及び浄水費 1,626 万 2 千円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費 3,987 万 8 千円、水質検査委託料 265 万 6 千円等の委託料 904 万円である。

費用における不用額は、予算額に対し 8.7%、687 万 5 千円で、その主なものは、目別で原水及び浄水費 297 万 2 千円、給水費 103 万 1 千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予算額	決算額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (令和2年度)	前々年度 決算額 (令和元年度)
企業債	9,800	7,600	△2,200	—	77.6	—	—
出資金	23,088	23,088	—	—	100	—	—
国庫（県）補助金	9,773	7,136	△2,637	—	73.0	—	—
工事負担金	200	—	△200	—	—	—	—
加入金	39	—	△39	—	—	—	—
資本的収入	42,900	37,824	△5,076	—	88.2	—	—
建設改良費	21,174	14,782	6,392	1,344	69.8	—	—
企業債償還金	38,926	38,840	86	—	99.8	—	—
予備費	400	—	400	—	—	—	—
資本的支出	60,500	53,622	6,878	1,344	88.6	—	—
収支差引額	△17,600	△15,798		調整[695]		—	—
補てん財源	引継金	—	7,905			—	—
	当年度分損益勘定留保資金	16,586	7,197			—	—
	当年度分消費税資本的収支調整額	1,014	695			—	—
	計	17,600	15,798			—	—

資本的収入の決算額は3,782万4千円で、目別で出資金2,308万8千円、企業債760万円等である。予算額に対し507万6千円の減収となっているが、これは国庫（県）補助金263万7千円、企業債220万円等の減収によるものである。

資本的支出の決算額は5,362万2千円で、これは元金償還3,884万円、大下浄水場浄水施設更新詳細設計業務委託料1,089万円等の委託料1,478万2千円である。

支出における不用額は、予算額に対し11.4%、687万8千円であり、その主なものは、目別で原水及び浄水施設費484万2千円である。

なお、収支不足額1,579万8千円は、前表のとおり引継金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

(4) 特例的収入及び支出（予算第4条の2）

当年度から地方公営企業法を適用したことに伴い、打ち切り決算となった当事業の令和2年度末における債権債務を、同法施行令第4条第4項の規定に基づき、当年度の債権債務として整理し、特例的収入および支出として予算計上されたものである。

資産（未収金）は、特例的収入として計上され、予算額100万円に対し、決算額119万円であり、執行率119.0%である。

負債（未払金）は、特例的支出として計上され、予算額1,687万円に対し、決算額1,558万円、執行率92.4%、不用額129万円である。

(5) 企業債（予算第5条）

企業債借入状況

（単位 千円）

起債の目的	限度額	借入額
大下浄水場浄水施設更新事業	9,800	7,600

起債限度額980万円に対し、760万円（政府資金）を借り入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は5億2,256万9千円（対前年度比5.6%、3,124万円減）である。

企業債現在高表

（単位 千円、%）

区分	令和3年3月 末日現在	当年度 借入額	当年度 償還額	令和4年3月 末日現在	対前年度増減	
					金額	率
政府資金	548,024	7,600	36,904	518,721	△29,304	△5.3
銀行等	5,784	—	1,936	3,848	△1,936	△33.5
計	553,808	7,600	38,840	522,569	△31,240	△5.6

(6) 一時借入金（予算第6条）

予算に定める一時借入金限度額5,000万円に対し、当年度中の借入れはなかった。

(7) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

同一款内の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における、経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用（消費税に限る。）の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費執行状況

（単位 円、％）

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	322,000	3,274	1.0	318,726

(9) 他会計からの補助金（予算第9条）

減価償却費及び企業債利息ほかに充てるため、次表のとおり一般会計からの補助金を受けている。

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
減価償却費及び企業債利息ほか 充当分	29,050	29,050	—	100

(10) たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

購入限度額 30 万円に対し、当年度中の購入はなかった。

(11) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 4 年 3 月 未 日 現 在
引 継 金	4,296	3,610	7,905	—
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		28,933	7,197	21,735
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		695	695	—
計	4,296	33,237	15,798	21,735

(注) 引継金とは、法適用時における前年度剰余金と特例的収入及び支出の合計額であり、いずれも当年度にのみ発生するものである。

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 2,893 万 3 千円は、減価償却費 3,987 万 8 千円から長期前受金戻入 1,094 万 5 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 1,579 万 8 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、留保資金の当年度末日の現在高は、2,173 万 5 千円で、これから当年度純損失 180 万 8 千円を減じた 1,992 万 7 千円が補てん財源として使用できるものである。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）

当年度の経営成績についてみると、総収益 6,992 万 8 千円に対し、総費用 7,173 万 6 千円で、差引 180 万 8 千円の純損失を生じている。

経営分析においては、収益性を見るための指標である経常収支比率は 100.5%と利益を生じているものの、営業収支比率は 9.8%にとどまり、総収支比率は 97.5%と、100%を下回っている。

（1）収益について

損 益 計 算 書

（単位 千円、%）

収 益 の 部							
区 分 科 目	決 算 額			対 前 年 度 増 減			
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 3 年度		令和 2 年度	
				金額	率	金額	率
営 業 収 益	6,276	—	—	6,276	皆増	—	—
給 水 収 益	6,250	—	—	6,250	皆増	—	—
受託工事収益	24	—	—	24	皆増	—	—
その他営業収益	2	—	—	2	皆増	—	—
営 業 外 収 益	63,652	—	—	63,652	皆増	—	—
他会計負担金	23,239	—	—	23,239	皆増	—	—
他会計補助金	29,050	—	—	29,050	皆増	—	—
長期前受金戻入	10,945	—	—	10,945	皆増	—	—
雑 収 益	418	—	—	418	皆増	—	—
特 別 収 益	0	—	—	0	皆増	—	—
計	69,928	—	—	69,928	皆増	—	—

総収益の内訳は、営業収益 627 万 6 千円（総収益に占める割合 9.0%）、営業外収益 6,365 万 2 千円（同 91.0%）、特別利益 0 千円（同 0.0%）である。

営業収益の主なものは、簡易水道料金 625 万円（同 8.9%）である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 2,905 万円（同 41.5%）、他会計負担金 2,323 万 9 千円（同 33.2%）、長期前受金戻入 1,094 万 5 千円（同 15.7%）である。なお、他会計補助金は簡易水道事業会計の収益的収支不足額等に対する一般会計からの繰入金であり、他会計負担金は簡易水道の高料金対策に要する経費等に対する一般会計からの繰入金である。

用途別の給水量、水道料金は次表のとおりである。

給水量・水道料金収入の推移

（単位 m³、%、千円、ポイント）

用 途 種 別	給 水 量（有収水量）					水 道 料 金				
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度
	水 量	対前年度 増 減 率	水 量	対前年度 増 減 率	水 量	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額
家 庭 用	22,674	△ 5.7	24,035	1.6	23,649	4,482	皆増	—	—	—
業 務 用	6,243	7.2	5,823	△ 8.7	6,376	1,677	皆増	—	—	—
臨 時 用	2	皆増	—	—	—	2	皆増	—	—	—
船 舶 用	301	15.3	261	△ 13.6	302	89	皆増	—	—	—
計	29,220	△ 3.0	30,119	△ 0.7	30,327	6,250	皆増	—	—	—
配水量	37,715	△ 0.0	37,733	△ 2.5	38,716					
有収率	77.5	△ 2.3	79.8	1.5	78.3					

給水量は 2 万 9,220 m³で、給水用途別における主なものは、家庭用 2 万 2,674 m³、業務用 6,243 m³である。

水道料金は 625 万円で、給水用途別における主なものは、家庭用 448 万 2 千円、業務用 167 万 7 千円である。

(2) 費用について

損益計算書

(単位 千円、%)

費用の部							
区 分 科 目	決 算 額			対 前 年 度 増 減			
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度		令和2年度	
				金額	率	金額	率
営業費用	63,970	—	—	63,970	皆増	—	—
原水及び浄水費	14,785	—	—	14,785	皆増	—	—
配 水 費	5,088	—	—	5,088	皆増	—	—
給 水 費	717	—	—	717	皆増	—	—
総 係 費	3,503	—	—	3,503	皆増	—	—
減価償却費	39,878	—	—	39,878	皆増	—	—
営業外費用	5,633	—	—	5,633	皆増	—	—
支払利息	4,017	—	—	4,017	皆増	—	—
雑 支 出	1,616	—	—	1,616	皆増	—	—
特別損失	2,133	—	—	2,133	皆増	—	—
計	71,736	—	—	71,736	皆増	—	—
当年度純利益	△ 1,808	—	—	△ 1,808	—	—	—

(注) 当年度純利益欄における金額のマイナス表示は、当年度純損失である。

総費用の内訳は、営業費用 6,397 万円（総費用に占める割合 89.2%）、営業外費用 563 万 3 千円（同 7.9%）、特別損失 213 万 3 千円（同 3.0%）である。

営業費用の主なものは、減価償却費 3,987 万 8 千円（同 55.6%）、原水及び浄水費 1,478 万 5 千円（同 20.6%）である。

特別損失の主なものは、令和 2 年度分消費税確定申告納付額 211 万 9 千円である。

また、給水原価を構成する原価費用を節別に区分した内訳表は次表のとおりである。

原 価 費 用 内 訳 表

区 分		令和 3 年度				令和 2 年度			令和元年度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)
人件費	手 当 等	3	0.0	皆増	0.11	-	-	-	-	-	-
資本費	減価償却費	39,878	55.6	皆増	1,364.75	-	-	-	-	-	-
	企業債利息	4,017	5.6	皆増	137.48	-	-	-	-	-	-
	小 計	43,895	61.2	皆増	1,502.23	-	-	-	-	-	-
その他	委 託 料	8,218	11.5	皆増	281.24	-	-	-	-	-	-
	賃 借 料	2,749	3.8	皆増	94.07	-	-	-	-	-	-
	修 繕 費	1,598	2.2	皆増	54.70	-	-	-	-	-	-
	動 力 費	1,671	2.3	皆増	57.18	-	-	-	-	-	-
	受 水 費	5,630	7.8	皆増	192.69	-	-	-	-	-	-
	負 担 金	2,719	3.8	皆増	93.06	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	3,119	4.3	皆増	106.74	-	-	-	-	-	-
	小 計	25,704	35.8	皆増	879.67	-	-	-	-	-	-
(A) 計		69,602	97.0	皆増	2,382.01	-	-	-	-	-	-
※	特別損失	2,133	3.0	皆増		-	-		-	-	
合 計		71,736	100	皆増		-	-		-	-	
(B) 長期前受金戻入		10,945		皆増	374.59	-		-	-		-
(A)-(B) 原価費用		58,657		皆増	2,007.43	-		-	-		-

(注) 1 1 m³当り給水原価は、原価費用を年間総有収水量 29,220 m³で除した金額である。

2 負担金には人件費負担金 271 万 8 千円が含まれている。

3 ※の枠に入る語句は、「給水原価に含まない費用」である。

（３）職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益に対する職員給与費（人件費負担金を含む。）の割合は 43.5%である。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表

（単位 千円、%）

区 分 年 度	職員給与費（Ａ）	給水収益（Ｂ）	労働分配率（Ａ／Ｂ）
令和３年度	2,721	6,250	43.5
令和２年度	—	—	—
令和元年度	—	—	—

（注）１ 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費に人件費負担金を加えたものである。

２ 労働分配率は、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

（４）企業債償還額と給水収益について

給水収益に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は 685.7%である。

なお、給水収益に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対給水収益比率表

（単位 千円、%）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				給 水 収 益		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金 (A)	利息 (B)	計						
			金額 (C)	対前年度 増 減 率	金額 (D)	対前年度 増 減 率			
令 和 3 年 度	38,840	4,017	42,857	皆増	6,250	皆増	621.5	64.3	685.7
令 和 2 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令 和 元 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年度全国平均値							82.3	15.9	98.2

（注） 全国平均値は、令和２年度地方公営企業年鑑、法適用簡易水道事業 96 事業所の平均値を示す。

以下の表同じ。

（５）有収水量 1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の有収水量は、2 万 9,220 m³で、給水収益は 625 万円、原価費用は 5,865 万 7 千円である。

有収水量 1 m³当りの供給単価は 213.88 円、給水原価は 2,007.43 円となり、1,793.54 円の販売損失が生じている。料金回収率は 10.7%である。

なお、1 m³当りの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況

（単位 円/m³、％）

年 度 区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度 全 国 平 均 値	算 式
供給単価(A)	213.88	—	—	165.95	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価(B)	2,007.43	—	—	281.77	$\frac{\text{原価費用}}{\text{有収水量}}$
販 売 利 益	△ 1,793.54	—	—	△ 115.81	A－B
料金回収率	10.7	—	—	58.9	$A \div B \times 100$

（注）販売利益欄における金額のマイナス表示は、販売損失である。

（６）施設の利用状況及び老朽化の状況について

施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況及び老朽化の状況

(単位 %)

区 分 \ 年 度	令和３年度	令和２年度	令和２年度 全国平均値	算 式
施設利用率	34.4	34.5	50.5	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量 }}{1 \text{ 日 配 水 能 力 }} \times 100$
負 荷 率	42.0	62.5	74.9	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量 }}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 }} \times 100$
最大稼働率	82.0	55.1	67.5	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 }}{1 \text{ 日 配 水 能 力 }} \times 100$
管路経年化率	15.5	15.6	17.2	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$
管路更新率	—	—	0.79	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$

(注) 1 施設利用率は施設の利用状況や適正規模を、負荷率は施設の利用効率を、最大稼働率は施設の能力規模を判断する。

2 管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示し、管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

3 管路更新率は、小数点以下第３位を四捨五入の上表示した。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）

貸 借 対 照 表（資産の部）

（単位 千円、％）

資産の部	令和3年度 期末		令和3年度 期首		当年度中増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
固 定 資 産	925,634	97.4	952,074	97.6	△ 26,440	△ 2.8
有形固定資産	925,561	97.4	952,001	97.6	△ 26,440	△ 2.8
土 地	46,292	4.9	46,292	4.7	—	—
建 物	50,934	5.4	52,474	5.4	△ 1,540	△ 2.9
構 築 物	671,166	70.6	691,482	70.9	△ 20,316	△ 2.9
機械及び装置	136,845	14.4	154,815	15.9	△ 17,969	△ 11.6
車両運搬具	86	0.0	123	0.0	△ 37	△ 30.0
工具器具備品	50	0.0	65	0.0	△ 15	△ 23.6
建設仮勘定	20,188	2.1	6,750	0.7	13,438	199.1
無形固定資産	73	0.0	73	0.0	—	—
電話加入権	73	0.0	73	0.0	—	—
流 動 資 産	24,707	2.6	23,296	2.4	1,412	6.1
現 金・預 金	15,836	1.7	22,296	2.3	△ 6,460	△ 29.0
未 収 金	7,877	0.8	1,000	0.1	6,877	687.7
その他流動資産	995	0.1	—	—	995	皆増
合 計	950,341	100	975,370	100	△ 25,028	△ 2.6

（１）資産の部

当年度末における資産の総額は、9億5,034万1千円で、当年度期首と比較すると2.6%、2,502万8千円減少している。これは主に、構築物等の有形固定資産が2.8%、2,644万円減少したことによるものである。

ア 固定資産

当年度末における固定資産の総額は、9億2,563万4千円で、その主なものは、有形固定資産の土地4,629万2千円（固定資産に占める割合5.0%）、建物5,093万4千円（同5.5%）、構築物6億7,116万6千円（同72.5%）、機械及び装置1億3,684万5千円（同14.8%）である。

また、総額を当年度期首と比較すると2.8%、2,644万円減少している。これは建設仮勘定が1,343万8千円増加したものの、減価償却により3,987万8千円

減少したことによるものである。

イ 流動資産

当年度末における流動資産の総額は、2,470万7千円で、当年度期首と比較すると6.1%、141万2千円増加している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は、普通預金1,583万6千円で、29.0%、646万円減少している。その残高は、3月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、787万7千円で、687.7%、687万7千円増加している。その主なものはその他未収金の国庫補助金713万6千円であり、未収金全体の90.6%を占めている。

その他流動資産は、本庁保管金99万5千円で、皆増している。

なお、未収金の内訳は次表のとおりである。

未 収 金 内 訳 表

(単位 千円)

区 分 科 目		前年度 以前分	令和3年度 期末			令和3年度 期 首
			納 付 期 限 経 過 分	納 付 期 限 未 到 来 分	計	
営 業 未収金	未 収 給 水 益	—	173	17	190	—
営業外 未収金	そ の 他 営業外未収金	—	—	3	3	—
	未 収 消 費 税 還 付 金	—	—	548	548	—
その他 未収金		—	—	7,136	7,136	—
特例的 未収金		—	—	—	—	1,000
計		—	173	7,703	7,877	1,000

貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位 千円、％）

負債及び資本の部	令和３年度 期末		令和３年度 期首		当年度中増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
固 定 負 債	483,442	50.9	514,969	52.8	△ 31,527	△ 6.1
企業債	483,442	50.9	514,969	52.8	△ 31,527	△ 6.1
流 動 負 債	43,907	4.6	57,840	5.9	△ 13,933	△ 24.1
企業債	39,127	4.1	38,840	4.0	287	0.7
未払金	4,780	0.5	19,000	1.9	△ 14,220	△ 74.8
繰 延 収 益	280,788	29.5	285,246	29.2	△ 4,458	△ 1.6
長期前受金	428,117	45.0	421,630	43.2	6,487	1.5
収益化累計額	△ 147,329	△ 15.5	△ 136,384	△ 14.0	△ 10,945	△ 8.0
負 債 計	808,137	85.0	858,055	88.0	△ 49,918	△ 5.8
資 本 金	120,327	12.7	93,630	9.6	26,698	28.5
自己資本金	120,327	12.7	93,630	9.6	26,698	28.5
剰 余 金	21,877	2.3	23,685	2.4	△ 1,808	△ 7.6
資本剰余金	23,685	2.5	23,685	2.4	—	—
国庫（県）補助金	23,685	2.5	23,685	2.4	—	—
利益剰余金	△ 1,808	△ 0.2	—	—	△ 1,808	—
当年度末処分利益剰余金	△ 1,808	△ 0.2	—	—	△ 1,808	—
資 本 計	142,204	15.0	117,315	12.0	24,889	21.2
合 計	950,341	100	975,370	100	△ 25,028	△ 2.6

（注） 当年度末処分利益剰余金欄における金額のマイナス表示は、当年度末処理欠損金である。

（２）負債の部

当年度末における負債の総額は、８億 813 万 7 千円で、当年度期首と比較すると 5.8%、4,991 万 8 千円減少している。これは主に、固定負債の企業債が 6.1%、3,152 万 7 千円、流動負債の未払金が 74.8%、1,422 万円減少したことによるものである。

ア 固定負債

当年度末における固定負債の総額は、１年以内に償還されるものを除いた企業債 4 億 8,344 万 2 千円で、当年度期首と比較すると 6.1%、3,152 万 7 千円減少

している。

イ 流動負債

当年度末における流動負債の総額は、4,390万7千円で、企業債3,912万7千円（流動負債に占める割合89.1%）、未払金478万円（同10.9%）である。

また、総額を当年度期首と比較すると24.1%、1,393万3千円減少している。これは主に、未払金が1,422万円減少したことによるものである。

未払金478万円の内訳は、水質検査等の委託料341万1千円等の営業未払金である。

ウ 繰延収益

当年度末における長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は2億8,078万8千円で、当年度期首と比較すると1.6%、445万8千円減少している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらの減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は4億2,811万7千円で、1.5%、648万7千円増加している。これは、国庫補助金が増加したことによるものである。

収益化累計額の総額は1億4,732万9千円で、8.0%、1,094万5千円増加している。これは主に、国庫（県）補助金が1,093万4千円増加したことによるものである。

（3）資本の部

当年度末における資本の総額は、1億4,220万4千円で、当年度期首と比較すると21.2%、2,488万9千円増加している。

ア 資本金

当年度末における資本金は1億2,032万7千円で、当年度期首と比較すると28.5%、2,669万8千円増加している。これは主に、簡易水道事業債等元金償還等に対する出資金を2,308万8千円繰入れたことによるものである。

イ 剰余金

当年度末における剰余金は2,187万7千円で、当年度期首と比較すると7.6%、180万8千円減少している。これは、当年度末処理欠損金が180万8千円生じたことによるものである。

4 経営分析について

(1) 構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 97.4%で、全国平均値との比較では高くなっており劣っている。一般に、この経営指標は、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため高くなっている。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率 50.9%で、全国平均値との比較では高くなっており劣っている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率 44.5%で、全国平均値との比較では低くなっており劣っている。

(2) 財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 218.8%、固定資産対長期資本比率 102.1%、流動比率 56.3%、当座比率 54.0%、現金比率 36.1%、負債比率 124.7%で、いずれの比率も全国平均値との比較では劣っている。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.01 回、流動資産回転率 0.26 回、自己資本回転率 0.02 回、当年度減価償却率 4.44%で、いずれの指標も全国平均値との比較では低くなっており劣っている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率は、総資本利益率 0.03%、純利益対総収益比率△ 2.6%、総収支比率 97.5%、経常収支比率 100.5%、営業収支比率 9.8%となっており、いずれの比率も全国平均値との比較では低くなっており劣っている。

(5) その他

利子負担率は 0.77%で、全国平均値との比較では低くなっており優れている。企業債元金償還金対減価償却額比率は 134.2%で、全国平均値との比較では高くなっており劣っている。

経営分析表

区分 分析項目		単位	令和3年度	令和2年度	令和2年度 全国平均値	説 明
構成比率	固定資産構成比率	%	97.4	—	92.1	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	%	50.9	—	39.0	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	%	44.5	—	56.8	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
財務比率	固定比率	%	218.8	—	162.3	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
	固定資産対長期資本比率	%	102.1	—	96.2	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	流動比率	%	56.3	—	186.7	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
	当座比率	%	54.0	—	183.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
	現金比率	%	36.1	—	158.5	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
	負債比率	%	124.7	—	76.1	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
回転率	固定資産回転率	回	0.01	—	0.04	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
	流動資産回転率	回	0.26	—	0.37	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
	自己資本回転率	回	0.02	—	0.06	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
	当年度減価償却率	%	4.44	—	4.76	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
収益率	総資本利益率	%	0.03	—	0.19	投下資本によって達成された経営業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
	純利益対総収益比率	%	△ 2.6	—	1.4	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
	総収支比率	%	97.5	—	101.5	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
	経常収支比率	%	100.5	—	102.3	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
	営業収支比率	%	9.8	—	47.3	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
その他	利子負担率	%	0.77	—	1.33	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	134.2	—	130.5	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性損なわれることになる。

(注) 1 算式については水道事業別表5を参照

2 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

5 キャッシュ・フローの状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いており、減価償却費などにより、差引 1,577 万 9 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得による支出などにより、差引 1,408 万 7 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより、差引 815 万 2 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、当年度期首と比較して 646 万円減少し、1,583 万 6 千円となっている。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
当年度純利益	△ 1,808	—	—
減価償却費	39,878	—	—
長期前受金戻入額	△ 10,945	—	—
支払利息	4,017	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	449	—	—
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 995	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,800	—	—
小 計	19,796	—	—
利息の支払額	△ 4,017	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,779	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 13,438	—	—
国庫補助金等による収入	6,487	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,136	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,087	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,600	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,840	—	—
他会計からの出資による収入	23,088	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,152	—	—
資金増加額 (又は減少額)	△ 6,460	—	—
資金期首残高	22,296	—	—
資金期末残高	15,836	—	—

(注) 当年度純利益欄における金額のマイナス表示は、当年度純損失である。

6 む す び

簡易水道事業は、関前地区 3 島に水道水を供給するための事業であり、広島県水道用水供給事業からの受水と海水淡水化により各戸に給水している。なお、当年度からは地方公営企業法を全部適用し事業を行っている。

当年度の業務実績についてみると、配水量は対前年度比 0.0%、18 m³減少し 3 万 7,715 m³、給水量（有収水量）は同 3.0%、899 m³減少し 2 万 9,220 m³で、用途別では家庭用 2 万 2,674 m³（対前年度比 5.7%、1,361 m³減）、業務用 6,243 m³（同 7.2%、420 m³増）などとなっており、有収率は 77.5%（対前年度比 2.3 ポイント減）であった。また、当該地区内における水道普及率は 96.6%（同 0.1 ポイント増）であった。

経営成績については、総収益 6,992 万 8 千円（消費税抜き。以下同じ。）で、このうち給水収益は 625 万円（総収益に占める割合 8.9%）、一般会計からの繰入金は 5,228 万 9 千円（総収益に占める割合 74.8%）となっている。

一方、総費用は 7,173 万 6 千円となり、その結果、当年度純損失は 180 万 8 千円となった。

建設改良事業については、大下浄水場更新整備にかかる詳細設計及び地質調査が実施されている。

経営状況については、構成比率、財務比率、収益率の全ての指標において全国平均値よりも劣っており、特に収益の確保に注意しておく必要があることが伺える。

このように当年度より地方公営企業法を適用したことで経営状況、財務状況が数値で容易に比較、認識できるようになった。

当事業は、離島 2 島を含む 3 島における水道水供給事業であり、も

ともと居住者が少ないうえに、市内で使用料が同一のため、増収は期待できず、使用料では賄いきれない減価償却費や維持管理費用の発生により、自立した経営が難しいことは理解できる。しかし、そのような経営環境下においても、この度の地方公営企業法適用を機に、全職員が経営者意識を持ち、状況認識を共有したうえで、経営改善に努め、安定的な水道水の供給に取り組まれない。

別表 1

業 務 実 績 表

項 目		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比率(%)		令和2年度 全国平均値
						令和3年度	令和2年度	
行政区域内人口		人	152,532	155,422	157,644	98.1	98.6	59,522
給 水 人 口		人	339	353	366	96.0	96.4	3,683
普 及 率		%	0.2	0.2	0.2			6.2
給 水 戸 数		戸	322	329	328	97.9	100.3	
配 水 量 (A)		m ³	37,715	37,733	38,716	100.0	97.5	601,727
配 水 状 況	給 水 量(B) (有収水量)	m ³	29,220	30,119	30,327	97.0	99.3	451,939
	有 収 率 (B/A)	%	77.5	79.8	78.3			75.1
	無収水量 (C)	m ³	652	601	606	108.5	99.2	
	有効水量 (D=B+C)	m ³	29,872	30,720	30,933	97.2	99.3	
	無効水量 (A-D)	m ³	7,843	7,013	7,783	111.8	90.1	
一 日 配 水 能 力		m ³ /日	300	300	300	100	100	3,262
一日最大配水量		m ³ /日	246	165	259	148.8	63.9	2,201
一日平均配水量		m ³ /日	103	103	106	100.0	97.7	1,649
給水人口一人当り 一日最大配水量		m ³	0.726	0.468	0.706	155.0	66.3	0.598
給水人口一人当り 一日平均給水量		m ³	0.236	0.234	0.226	101.0	103.3	0.336
配 水 管 延 長		m	11,282	11,196	11,198	100.8	100.0	92,341
職 員 数		人	—	—	—	—	—	2.72

(注) 無収水量は、消火栓水量・管洗浄水量・不感水量の合計量としている。

今 治 市 工 業 用 水 道 事 業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）

当年度における業務の予定量に対する実施量は次表のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執 行 率 (%)
(1)給水事業箇所数	箇所	1	1	100
(2)一日契約水量	m ³ /日	2,000	2,000	100
(3)総給水量	m ³	730,000	479,212	65.6
(4)主要な建設改良事業				
（ア）遠方監視制御システム整備事業	式	1	1	100
（イ）葉山浄水場固液分離装置交換工事	式	1	—	—

区 分	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対前年度比率 (%)
年間契約水量 (A)	m ³	730,000	730,000	100.0
配水量 (B)	m ³	479,212	446,747	107.3
給水量（有収水量） (C)	m ³	479,212	446,747	107.3
給水率 (B/A)	%	65.6	61.2	
有収率 (C/B)	%	100	100	
一日配水能力	m ³ /日	2,200	2,200	100
一日平均配水量	m ³ /日	1,313	1,224	107.3

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和2年度)	前々年度 決 算 額 (令和元年度)
営 業 収 益	26,926	25,041	△ 1,885	2,276	93.0	24,860	23,800
営 業 外 収 益	308	4,173	3,865	—	1,354.8	1,708	625
工業用水道事業収益	27,234	29,214	1,980	2,276	107.3	26,568	24,424
営 業 費 用	26,388	19,563	6,825	1,266	74.1	18,815	19,968
営 業 外 費 用	110	110	—	—	100	13	13
予 備 費	453	—	453	—	—	—	—
工業用水道事業費用	26,951	19,673	7,278	1,266	73.0	18,828	19,982
収 支 差 引 額	283	9,541				7,740	4,443

(注) 営業外費用の支払利息に4万7千円の予算不足が生じ予備費より充用したため、予算額が営業外費用6万3千円から11万円に、予備費50万円から45万3千円となっている。

収益的収入及び支出の予算額は、28万3千円の収支差引額を予定していたが、決算の結果、予算額に対し、収益において198万円増収し、費用において727万8千円の不用額が生じたため、954万1千円の収支差引となった。

収益的収入の決算額は、2,921万4千円で、その主なものは、目別で給水収益（工業用水道料金）2,136万4千円である。

収益的支出の決算額は、1,967万3千円で、その主なものは、目別で原水及び浄水費1,206万6千円、減価償却費358万5千円である。

また、節別では葉山浄水場汚泥搬出作業委託料281万3千円等の委託料563万3千円、浄水場等運転管理業務に係る負担金211万円等の負担金425万3千円である。

費用における不用額は、予算額に対し27.0%、727万8千円で、その主なものは、目別で原水及び浄水費528万5千円、配水費162万円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (令和2年度)	前々年度 決算額 (令和元年度)
企業債	(29,000) 50,500	(29,000) 49,500	—	(—) △1,000	(—) —	(100) 98.0	20,900	—
その他資本収入	15,229	5,280	—	△9,949	480	34.7	8,992	1,331
資本的収入	(29,000) 65,729	(29,000) 54,780	—	(—) △10,949	(—) 480	(100) 83.3	29,892	1,331
建設改良費	(40,070) 86,543	(37,541) 67,130	4,242	(2,529) 15,171	(3,413) 5,656	(93.7) 77.6	38,819	(7,171) 13,870
企業債償還金	627	622	—	5	—	99.2	622	—
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
資本的支出	(40,070) 88,170	(37,541) 67,752	4,242	(2,529) 16,176	(3,413) 5,656	(93.7) 76.8	39,441	(7,171) 13,870
収支差引額	(△11,070) △22,441	(△8,541) △12,972	△4,242		調整[5,176]		△9,549	(△7,171) △12,539
補てん財源	過年度分損益 勘定留保資金	(11,070) 20,061	(8,541) 7,796	4,242			6,853	(7,171) 11,520
	当年度分消費税 資本的収支調整額	2,380	5,176	—			2,696	1,019
	計	(11,070) 22,441	(8,541) 12,972	4,242			9,549	(7,171) 12,539

（注）1 （ ）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は、葉山浄水場№1固液分離装置交換工事にかかる経費であり、この財源は過年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は5,478万円で、目別で企業債4,950万円（繰越事業費充当財源2,900万円を含む。）、他会計負担金528万円である。予算額に対し1,094万9千円の減収となっているが、これは他会計負担金994万9千円、企業債100万円の減収によるものである。

資本的支出の決算額は6,775万2千円で、その主なものは、施設工事費6,692万4千円（繰越事業費3,754万1千円を含む。）、元金償還62万2千円等である。

支出における不用額は、予算額に対し18.3%、1,617万6千円であり、その主なものは、目別で原水及び浄水施設費1,317万1千円である。

なお、収支不足額1,297万2千円は、前表のとおり過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債借入状況

（単位 千円）

起債の目的	限度額	借入額
遠方監視制御システム整備事業	21,500	20,500
浜浄水場導水管更新事業	(29,000) 29,000	(29,000) 29,000
合 計	(29,000) 50,500	(29,000) 49,500

（注）限度額及び借入額欄の（ ）は、繰越事業費充当財源の再掲である。

起債限度額 5,050 万円に対し、4,950 万円（機構資金）を借り入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は 7,475 万 6 千円（対前年度比 188.9%、4,887 万 8 千円増）である。

企業債現在高表

（単位 千円、%）

区 分	令和3年3月 末日現在	当年度 借入額	当年度 償還額	令和4年3月 末日現在	対前年度増減	
					金 額	率
機 構 資 金	20,900	49,500	—	70,400	49,500	236.8
銀 行 等	4,978	—	622	4,356	△ 622	△ 12.5
計	25,878	49,500	622	74,756	48,878	188.9

(5) 一時借入金（予算第6条）

予算に定める一時借入金限度額 500 万円に対し、当年度中の借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

同一款内の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における、経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用（消費税に限る。）の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

（７）議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第８条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費執行状況

（単位 円、％）

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	210,000	4,565	2.2	205,435

（８）損益勘定留保資金等の概況

（単位 千円）

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 ４ 年 ３ 月 末 日 現 在
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	50,004		7,796	42,207
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		3,585	—	3,585
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		5,176	5,176	—
計	50,004	8,760	12,972	45,792

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 358 万 5 千円は、減価償却費である。

また、留保資金等の当年度使用額 1,297 万 2 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、留保資金の当年度末日の現在高は、4,579 万 2 千円で、これに利益積立金 341 万 7 千円、建設改良積立金 1,940 万円、当年度未処分利益剰余金 6,276 万 5 千円を加えた 1 億 3,137 万 3 千円が補てん財源として使用できるものである。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）

当年度の経営成績についてみると、総収益 2,277 万 3 千円（対前年度比 0.7%、15 万 6 千円増）に対し、総費用 1,840 万 8 千円（同 4.8%、83 万 5 千円増）で、差引 436 万 5 千円の純利益を生じている。

経営分析（収益率）においては、営業収支比率 124.4%（前年度 128.7%）、総収支比率 123.7%（同 128.7%、経常収支比率も同率）となっている。

（1）収益について

損 益 計 算 書

（単位 千円、%）

収 益 の 部							
区 分 科 目	決 算 額			対 前 年 度 増 減			
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 3 年度		令和 2 年度	
				金額	率	金額	率
営 業 収 益	22,765	22,600	21,862	165	0.7	738	3.4
給 水 収 益	19,422	19,422	19,475	—	—	△ 53	△ 0.3
その他営業収益	3,343	3,178	2,386	165	5.2	791	33.2
営 業 外 収 益	8	18	17	△ 9	△ 53.3	0	0.7
受 取 利 息	8	15	17	△ 7	△ 44.8	△ 3	△ 14.7
雑 収 益	—	3	—	△ 3	△ 100	3	皆増
計	22,773	22,617	21,879	156	0.7	738	3.4

総収益の内訳は、営業収益 2,276 万 5 千円（対前年度比 0.7%、16 万 5 千円増）、営業外収益 8 千円（同 53.3%、9 千円減）である。

総収益は前年度と比較すると 0.7%、15 万 6 千円増加しているが、これは主に、営業収益のその他営業収益である雑工水共同施設管理費負担金が 5.2%、16 万 5 千円増加したことによるものである。

営業収益の主なものは、給水収益である工業用水道料金 1,942 万 2 千円で、総収益の 85.3%（前年度 85.9%）を占めている。

(2) 費用について

損益計算書

(単位 千円、%)

費用の部							
区 分 科 目	決 算 額			対 前 年 度 増 減			
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度		令和2年度	
				金額	率	金額	率
営業費用	18,298	17,560	18,747	737	4.2	△ 1,187	△ 6.3
原水及び浄水費	11,073	11,766	12,314	△ 694	△ 5.9	△ 548	△ 4.4
配 水 費	1,580	1,443	1,885	138	9.5	△ 443	△ 23.5
総 係 費	2,060	1,305	1,185	756	57.9	120	10.1
減価償却費	3,585	2,909	3,362	676	23.2	△ 454	△ 13.5
資産減耗費	—	138	—	△ 138	△ 100.0	138	皆増
営業外費用	110	13	13	97	753.7	△ 0	△ 3.4
支払利息	110	13	13	97	753.8	△ 0	△ 3.4
雑 支 出	0	0	—	—	—	0	皆増
計	18,408	17,573	18,760	835	4.8	△ 1,187	△ 6.3
当年度純利益	4,365	5,044	3,119	△ 679	△ 13.5	1,925	61.7

総費用の内訳は、営業費用 1,829 万 8 千円（対前年度比 4.2%、73 万 7 千円増）、営業外費用 11 万円（同 753.7%、9 万 7 千円増）で、営業費用の主なものは、原水及び浄水費 1,107 万 3 千円（同 5.9%、69 万 4 千円減）、減価償却費 358 万 5 千円（同 23.2%、67 万 6 千円増）、総係費 206 万円（同 57.9%、75 万 6 千円増）である。

また、給水原価を構成する原価費用を節別に区分し、前年度と比較すると 4.2%、60 万 4 千円増加している。これは主に、減価償却費が 23.2%、67 万 6 千円増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の原価費用の内訳は次表のとおりである。

原 価 費 用 内 訳 表

区 分		令和 3 年度				令和 2 年度			令和元年度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	1㎡当り 給水原価 (円/㎡)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1㎡当り 給水原価 (円/㎡)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1㎡当り 給水原価 (円/㎡)
人件費	手 当 等	5	0.0	△ 94.1	0.01	77	0.5	0.11	27	0.2	0.04
資本費	減価償却費	3,585	23.9	23.2	4.91	2,909	20.2	3.98	3,362	20.5	4.59
	企業債利息	110	0.7	753.8	0.15	13	0.1	0.02	13	0.1	0.02
	小 計	3,695	24.6	26.5	5.06	2,922	20.3	4.00	3,376	20.6	4.61
その他	委 託 料	3,881	25.9	9.5	5.32	3,543	24.6	4.85	2,474	15.1	3.38
	賃 借 料	1,509	10.1	△ 3.9	2.07	1,569	10.9	2.15	1,664	10.2	2.27
	修 繕 費	43	0.3	△ 76.8	0.06	184	1.3	0.25	532	3.3	0.73
	動 力 費	1,506	10.0	9.6	2.06	1,374	9.5	1.88	1,811	11.1	2.47
	負 担 金	2,758	18.4	△ 14.1	3.78	3,211	22.3	4.40	4,924	30.1	6.73
	そ の 他	1,604	10.7	5.8	2.20	1,515	10.5	2.08	1,565	9.6	2.14
	小 計	11,300	75.3	△ 0.8	15.48	11,397	79.2	15.61	12,971	79.2	17.72
計		14,999	100	4.2	20.55	14,395	100	19.72	16,374	100	22.37

- (注) 1 原価費用は雑工水共同施設管理費に係る一般会計負担分を控除して算出している。以下、同じ。
2 1㎡当り供給単価・給水原価は、年間契約水量 730,000 ㎡（令和元年度は 732,000 ㎡）で算出しており、有収水量により算出したものと異なる。以下、同じ。
3 負担金には人件費負担金が含まれている。

(3) 職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益に対する職員給与費の割合は 4.3%（前年度 3.9%）で 0.4 ポイント上昇している。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表

(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
職員給与費 (A)	832	755	808
給水収益 (B)	19,422	19,422	19,475
労働分配率 (A/B)	4.3	3.9	4.1

- (注) 1 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費に総係費に係る人件費負担金を加えたものである。
2 労働分配率は、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

(4) 企業債償還額と給水収益について

給水収益に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は 3.8%（前年度 3.3%）で 0.5 ポイント上昇している。

なお、給水収益に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対給水収益比率表

（単位 千円、%）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				給 水 収 益		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金 (A)	利息 (B)	計		金 額 (D)	対前年度 増 減 率			
			金 額 (C)	対前年度 増 減 率					
令和 3 年 度	622	110	732	15.3	19,422	—	3.2	0.6	3.8
令和 2 年 度	622	13	635	4,651.6	19,422	△ 0.3	3.2	0.1	3.3
令和 元 年 度	—	13	13	皆増	19,475	0.3	—	0.1	0.1

(5) 年間契約水量 1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の 1 m³当りの供給単価と給水原価を前年度と比較すると、供給単価は増減なく同額であったが、給水原価が 0.83 円増加したため、販売利益は 0.83 円減少した。結果として 6.06 円の販売利益が生じている。

料金回収率は 129.5%（前年度 134.9%）で、5.4 ポイント低下している。

なお、1 m³当りの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況

（単位 円/m³、%）

年 度 区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
供給単価(A)	26.61	26.61	26.61	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 契 約 水 量}}$
給水原価(B)	20.55	19.72	22.37	$\frac{\text{原 価 費 用}}{\text{年 間 契 約 水 量}}$
販 売 利 益	6.06	6.89	4.24	A - B
料金回収率	129.5	134.9	118.9	$A \div B \times 100$

1 m³当りの給水原価の推移

(単位 円/m³、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	給水原価	構成比率	給水原価	構成比率	給水原価	構成比率
人 件 費	0.01	0.0	0.11	0.5	0.04	0.2
資 本 費	5.06	24.6	4.00	20.3	4.61	20.6
そ の 他	15.48	75.3	15.61	79.2	17.72	79.2
計	20.55	100	19.72	100	22.37	100

1 m³当りの給水原価は、前年度と比較すると4.2%、0.83円増加している。
これは主に、資本費が26.5%、1.06円増加したことによるものである。

(6) 施設の利用状況について

施 設 の 利 用 状 況

(単位 %)

年度 区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
施設利用率	59.7	55.6	67.7	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

施設利用率は、前年度と比較すると4.0ポイント上昇している。これは、
一日平均配水量が7.3%、89 m³増加したことによるものである。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）

貸 借 対 照 表（資産の部）

（単位 千円、％）

資産の部	令和3年度		令和2年度		令和元年度		対前年度増減			
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	令和3年度		令和2年度	
							金額	率	金額	率
固 定 資 産	143,525	47.2	90,435	40.2	66,351	32.8	53,090	58.7	24,084	36.3
有形固定資産	143,525	47.2	90,435	40.2	66,351	32.8	53,090	58.7	24,084	36.3
土 地	4,287	1.4	4,287	1.9	4,287	2.1	—	—	—	—
建 物	1,403	0.5	1,475	0.7	1,546	0.8	△ 72	△ 4.9	△ 72	△ 4.6
構 築 物	89,349	29.4	32,726	14.5	34,586	17.1	56,623	173.0	△ 1,860	△ 5.4
機械及び装置	45,866	15.1	20,970	9.3	14,000	6.9	24,896	118.7	6,970	49.8
車両運搬具	51	0.0	51	0.0	51	0.0	—	—	—	—
工具器具備品	5	0.0	10	0.0	29	0.0	△ 5	△ 50.0	△ 19	△ 64.3
建設仮勘定	2,564	0.8	30,916	13.7	11,851	5.9	△ 28,352	△ 91.7	19,065	160.9
流 動 資 産	160,672	52.8	134,532	59.8	136,158	67.2	26,139	19.4	△ 1,625	△ 1.2
現金・預金	145,736	47.9	118,540	52.7	129,800	64.1	27,196	22.9	△ 11,261	△ 8.7
未 収 金	14,936	4.9	15,993	7.1	6,357	3.1	△ 1,057	△ 6.6	9,635	151.6
合 計	304,196	100	224,967	100	202,508	100	79,229	35.2	22,459	11.1

（１）資産の部

資産の総額は、3億419万6千円で、前年度と比較すると35.2%、7,922万9千円増加している。これは主に、構築物等の有形固定資産が58.7%、5,309万円、流動資産の現金・預金が22.9%、2,719万6千円増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、1億4,352万5千円で、その主なものは、有形固定資産の土地428万7千円（固定資産に占める割合3.0%）、構築物8,934万9千円（同62.3%）、機械及び装置4,586万6千円（同32.0%）である。

また、総額を前年度と比較すると58.7%、5,309万円増加している。これは建設仮勘定が3,091万6千円、機械及び装置等が減価償却により358万5千円減少したものの、構築物等が8,759万円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の総額は、1 億 6,067 万 2 千円で、前年度と比較すると 19.4%、2,613 万 9 千円増加している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は、1 億 4,573 万 6 千円で、22.9%、2,719 万 6 千円増加している。現金・預金の内訳は、普通預金 7,573 万 6 千円、定期預金 7,000 万円となっており、3 月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、1,493 万 6 千円で、6.6%、105 万 7 千円減少している。未収金の内訳は、営業未収金の雑工水共同施設管理費負担金 367 万 7 千円、3 月分工業用水道料金 181 万 4 千円、その他未収金の雑工水共同施設整備費負担金 528 万円、営業外未収金の仮払消費税還付金 416 万 5 千円である。

貸 借 対 照 表（負債及び資本の部）

（単位 千円、%）

負債及び資本の部	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度		対 前 年 度 増 減			
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	令和 3 年度		令和 2 年度	
							金額	率	金額	率
固 定 負 債	73,354	24.1	25,256	11.2	4,978	2.5	48,098	190.4	20,278	407.4
企 業 債	73,354	24.1	25,256	11.2	4,978	2.5	48,098	190.4	20,278	407.4
流 動 負 債	30,700	10.1	3,935	1.7	6,798	3.4	26,765	680.2	△ 2,863	△ 42.1
企 業 債	1,402	0.5	622	0.3	622	0.3	780	125.4	—	—
未 払 金	29,298	9.6	3,313	1.5	6,176	3.0	25,986	784.4	△ 2,863	△ 46.4
負 債 計	104,054	34.2	29,191	13.0	11,776	5.8	74,864	256.5	17,415	147.9
資 本 金	114,560	37.7	114,560	50.9	114,560	56.6	—	—	—	—
自 己 資 本 金	114,560	37.7	114,560	50.9	114,560	56.6	—	—	—	—
剰 余 金	85,581	28.1	81,216	36.1	76,172	37.6	4,365	5.4	5,044	6.6
利 益 剰 余 金	85,581	28.1	81,216	36.1	76,172	37.6	4,365	5.4	5,044	6.6
利 益 積 立 金	3,417	1.1	3,417	1.5	3,417	1.7	—	—	—	—
建 設 改 良 積 立 金	19,400	6.4	16,900	7.5	15,400	7.6	2,500	14.8	1,500	9.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	62,765	20.6	60,899	27.1	57,355	28.3	1,865	3.1	3,544	6.2
資 本 計	200,142	65.8	195,776	87.0	190,732	94.2	4,365	2.2	5,044	2.6
合 計	304,196	100	224,967	100	202,508	100	79,229	35.2	22,459	11.1

(2) 負債の部

負債の総額は、1 億 405 万 4 千円で、前年度と比較すると 256.5%、7,486 万 4 千円増加している。

ア 固定負債

固定負債は、1 年以内に償還されるものを除いた企業債 7,335 万 4 千円で、前年度と比較すると 190.4%、4,809 万 8 千円増加している。

イ 流動負債

流動負債の総額は、3,070 万円で、未払金 2,929 万 8 千円（流動負債に占める割合 95.4%）、企業債 140 万 2 千円（同 4.6%）である。

また、総額を前年度と比較すると 680.2%、2,676 万 5 千円増加している。

未払金 2,929 万 8 千円の内訳は、今治市遠方監視制御設備整備工事のその他未払金 2,656 万 3 千円（対前年度比 2,276.8%、2,544 万 6 千円増）、浄水場等運転管理業務に係る負担金 211 万円等の営業未払金 273 万 5 千円（同 24.6%、54 万円増）である。

(3) 資本の部

資本の総額は、2 億 14 万 2 千円で、前年度と比較すると 2.2%、436 万 5 千円増加している。

ア 資本金

資本金は 1 億 1,456 万円で、前年度と比較すると増減はない。

イ 剰余金

剰余金は 8,558 万 1 千円で、前年度と比較すると 5.4%、436 万 5 千円増加している。

利益積立金は 341 万 7 千円で、増減はない。

建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金から 250 万円が積立てられ、年度末残高は 1,940 万円である。

また、前年度の未処分利益剰余金 6,089 万 9 千円のうち 250 万円を建設改良積立金へ処分し、残額 5,839 万 9 千円に当年度純利益 436 万 5 千円を加えた 6,276 万 5 千円が当年度の未処分利益剰余金である。

4 経営分析について

(1) 構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 47.2% (対前年度比 7.0 ポイント上昇)、固定負債構成比率 24.1% (同 12.9 ポイント上昇)、自己資本構成比率 65.8% (同 21.2 ポイント低下) で、全ての構成比率が前年度より劣っている。

(2) 財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 71.7% (対前年度比 25.5 ポイント上昇)、固定資産対長期資本比率 52.5% (同 11.6 ポイント上昇)、流動比率、当座比率ともに 523.4% (同 2,895.6 ポイント低下)、現金比率 474.7% (同 2,537.9 ポイント低下)、負債比率 52.0% (同 37.1 ポイント上昇) で、全ての比率が前年度より劣っているが、いずれの比率も良好な水準にある。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.23 回 (対前年度比 0.17 回低下)、流動資産回転率 0.15 回 (同 0.01 回低下)、自己資本回転率 0.11 回 (同 0.00 回低下)、当年度減価償却率 2.56% (同 2.45 ポイント低下) となっている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率は、総資本利益率 1.65% (対前年度比 0.71 ポイント低下)、純利益対総収益比率 19.2% (同 3.1 ポイント低下)、総収支比率、経常収支比率ともに 123.7% (同 5.0 ポイント低下)、営業収支比率 124.4% (対前年度比 4.3 ポイント低下) となっており、全ての比率が前年度より劣っているが、望ましいとされている水準を超えている。

(5) その他

利子負担率は 0.15% (対前年度比 0.1 ポイント上昇)、企業債元金償還金対減価償却額比率は 17.4% (同 4.0 ポイント低下) となっている。

経 営 分 析 表

区分 分析項目		単 位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	説 明
構成比率	固定資産構成比率	%	47.2	40.2	32.8	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	%	24.1	11.2	2.5	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	%	65.8	87.0	94.2	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
財務比率	固 定 比 率	%	71.7	46.2	34.8	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
	固 定 資 産 対 長期資本比率	%	52.5	40.9	33.9	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	流 動 比 率	%	523.4	3,419.0	2,002.8	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
	当 座 比 率	%	523.4	3,419.0	2,002.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
	現 金 比 率	%	474.7	3,012.6	1,909.3	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
	負 債 比 率	%	52.0	14.9	6.2	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
回 転 率	固定資産回転率	回	0.23	0.40	0.41	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
	流動資産回転率	回	0.15	0.17	0.16	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
	自己資本回転率	回	0.11	0.12	0.12	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
	当年度減価償却率	%	2.56	5.00	6.28	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
収 益 率	総資本利益率	%	1.65	2.36	1.54	投下資本によって達成された経営業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
	純利益対総収益比率	%	19.2	22.3	14.3	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
	総 収 支 比 率	%	123.7	128.7	116.6	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
	経常収支比率	%	123.7	128.7	116.6	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
	営業収支比率	%	124.4	128.7	116.6	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.15	0.05	0.24	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	17.4	21.4	—	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性損なわれることになる。

(注) 1 算式については水道事業別表5を参照

2 回転率、総資本利益率は、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

5 キャッシュ・フローの状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いており、当年度純利益などにより、差引 583 万 4 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得による支出などにより、差引 2,751 万 6 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などにより、差引 4,887 万 8 千円のプラスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して 2,719 万 6 千円増加し、1 億 4,573 万 6 千円となっている。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
当年度純利益	4,365	5,044	3,119
減価償却費	3,585	2,909	3,362
受取利息及び受取配当金	△ 8	△ 15	△ 17
支払利息	110	13	13
固定資産除却損	—	138	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,656	△ 1,974	△ 628
未払金の増減額 (△は減少)	540	△ 2,863	△ 1,883
小 計	5,936	3,251	3,967
利息及び配当金の受取額	8	15	17
利息の支払い額	△ 110	△ 13	△ 13
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,834	3,253	3,971
有形固定資産の取得による支出	△ 61,474	△ 35,321	△ 12,730
国庫補助金等による収入	4,800	8,190	1,210
未収金の増減額 (△は増加)	3,712	△ 7,661	2,520
未払金の増減額 (△は減少)	25,446	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,516	△ 34,792	△ 9,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	49,500	20,900	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 622	△ 622	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,878	20,278	—
資金増加額 (又は減少額)	27,196	△ 11,261	△ 5,029
資金期首残高	118,540	129,800	134,830
資金期末残高	145,736	118,540	129,800

6 む す び

工業用水道事業は、菊間の臨海地区の企業に対し工業用水を供給するための事業で、昭和 41 年に給水が開始された。

業務実績については、1 企業に 1 日当り 2 千 m³（年間 73 万 m³）の給水を行う契約に対し、当年度の給水量（有収水量）は 47 万 9 千 m³（対前年度比 7.3%、3 万 2 千 m³増）であった。

経営成績については、給水収益等の総収益は 2,277 万 3 千円（消費税抜き。以下同じ。対前年度比 0.7%、15 万 6 千円増）であった。一方、原水及び浄水費等の総費用は 1,840 万 8 千円（同 4.8%、83 万 5 千円増）となり、その結果、当年度純利益は 436 万 5 千円（同 13.5%、67 万 9 千円減）となった。

建設改良事業については、令和 2 年度に引き続き浜浄水場導水管の更新が実施され、また、遠方監視制御システムの整備が完成し監視業務の集約化が図られた。

経営分析については、企業財務の健全性を示す財務比率及び企業活動の成果を示す収益率における全ての指標で前年度より悪化したが、望ましいとされている水準は満たしており、健全な状態が保たれている。

しかしながら、企業債償還や老朽化施設・設備の更新、歌仙ダム改修工事経費の負担などに加え、最近の電気料金や資材費等の高騰でさらに資金需要は高まっている。

今後も経営合理化を進め、良好な経営状態を維持し、企業の生産活動にとって欠くことのできない工業用水の安定供給に努められたい。

今治市公共下水道事業

令和3年4月から小規模下水道特別会計の農業集落排水施設北浦東処理区を、特定環境保全公共下水道事業の木浦・有津処理区に統合したため、当処理区の資産、負債等を小規模下水道特別会計から特定環境保全公共下水道事業に引継いでいる。

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（1）業務の実施量について（予算第2条）（別表1参照）

当年度末における処理区域内人口は、97,503人（対前年度比0.7%、686人減）であり、普及率は、63.9%（同0.7ポイント増）となっている。

水洗便所設置済人口は、91,023人（同0.7%、598人減）で、水洗化率は93.4%（同0.0ポイント増）となっている。

また、下水管布設延長は、855.9km（同1.4%、12.2km増）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表1のとおりである。

業務実施状況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1)本年度整備面積	ha	21.3	14.6	68.5
(2)年間総処理水量	m ³	17,885,000	17,857,950	99.8
(3)一日平均処理水量	m ³ /日	49,000	48,926	99.8
(4)主要な建設改良事業				
(ア)今治下水浄化センター改築事業	式	1	1	100
(イ)天保山排水ポンプ場改築事業	式	1	1	100
(ウ)北浜ポンプ場改築事業	式	1	—	—
(エ)桜井第1排水ポンプ場改築事業	式	1	—	—
(オ)東部中継ポンプ場整備事業	式	1	1	100
(カ)大西水処理センター改築事業	式	1	1	100
(キ)管渠整備事業	m	6,405	6,973	108.9

(注)1 寄附及び開発受入分（L=1,326.99m）については、実施量に含めていない。

2 本年度整備面積は、翌年度5月に新たに供用開始の告示をした面積としている。

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）（別表2-1参照）

収益的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和2年度)	前々年度 決 算 額 (令和元年度)
公共下水道事業収益	4,972,606	4,687,341	△ 285,265	173,795	94.3	4,622,776	4,889,886
公共下水道事業費用	4,936,606	4,567,797	368,809	114,061	92.5	4,535,138	4,819,726
収 支 差 引 額	36,000	119,545				87,639	70,160

収益的収入及び支出の予算額は、3,600万円の収支差引額を予定していたが、決算の結果、予算額に対し、収益において2億8,526万5千円減収したものの、費用において不用額3億6,880万9千円が生じたため、1億1,954万5千円の収支差引となった。

収益的収入の決算額は、46億8,734万1千円で、その主なものは、目別で下水道使用料19億20万2千円、長期前受金戻入14億4,523万5千円である。予算額に対し2億8,526万5千円の減収となっているが、これは主に他会計負担金及び長期前受金戻入の減収によるものである。

収益的支出の決算額は、45億6,779万7千円で、その主なものは、目別で減価償却費26億7,540万6千円、処理場費8億3,994万6千円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費26億7,540万6千円、委託料6億668万2千円である。

費用における不用額は、予算額に対し7.5％、3億6,880万9千円で、その主なものは、目別で処理場費9,168万9千円、管渠費6,065万3千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）（別表2-2参照）

資本的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (令和2年度)	前々年度 決算額 (令和元年度)
資本的収入	(1,181,712) 4,325,712	(1,165,412) 2,905,437	1,330,548	(△16,300) △1,420,275	(-) —	(98.6) 67.2	(1,012,267) 2,284,888	(546,027) 1,899,001
資本的支出	(1,244,100) 5,894,100	(1,227,200) 4,363,913	1,401,000	(16,900) 129,187	(109,214) 210,174	(98.6) 74.0	(1,065,800) 3,678,835	(575,215) 3,284,063
収支差引額	(△62,388) △1,568,388	(△61,788) △1,458,476	△70,452		調整[117,635]		(△53,533) △1,393,947	(△29,188) △1,385,062
補 て ん 財 源	過年度分損益 勘定留保資金	(62,388) 563,799	—				(53,533) 522,167	(29,188) 501,757
	当年度分損益 勘定留保資金	867,189	70,452				790,298	831,624
	当年度分消費税 資本的収支調整額	137,400	—				81,482	51,681
計	(62,388) 1,568,388	(61,788) 1,458,476	70,452				(53,533) 1,393,947	(29,188) 1,385,062

（注）1（ ）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は、下水道建設事業（公共下水道）外3件にかかる経費であり、この財源は、企業債、国庫補助金、当年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は、29億543万7千円（繰越事業費充当財源11億6,541万2千円を含む。）で、その主なものは、目別で建設改良債17億9,710万円（同6億2,440万円を含む。）、国庫補助金9億7,961万2千円（同5億4,101万2千円を含む。）である。予算額に対し14億2,027万5千円の減収となっているが、これは主に、建設改良債、国庫補助金の減収によるものである。

資本的支出の決算額は、43億6,391万3千円（繰越事業費12億2,720万円を含む。）で、その主なものは、建設企業債元金償還金19億1,693万2千円、委託料13億7,328万8千円（同7億2,799万7千円を含む。）である。

施設工事費の目別内訳は、下水道建設費5億8,487万5千円（同3億4,524万円を含む。）、単独下水道建設費3億1,541万7千円（同1億2,707万3千円を含む。）である。

支出における不用額は、予算額に対し2.2%、1億2,918万7千円であり、その主なものは、目別で下水道建設費8,020万円、単独下水道建設費3,544万3千円である。

なお、収支不足額14億5,847万6千円は、前表のとおり過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

(4) 債務負担行為（予算第5条）

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

なお、北浜ポンプ場改築事業（限度額 2 億 3,400 万円）及び桜井第 1 排水ポンプ場改築事業（限度額 3 億 100 万円）については、当年度中に債務負担行為は設定されていない。

債務負担行為の設定状況

（単位 千円）

事 項	期 間	限 度 額	債務負担行為額
今治下水浄化センター改築事業	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	221,000	114,000
北浜ポンプ場改築事業	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	234,000	—
桜井第 1 排水ポンプ場改築事業	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	301,000	—
東部中継ポンプ場整備事業 （その 2）	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	230,000	230,000
大西水処理センター改築事業	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	373,000	373,000

(5) 企業債（予算第6条）

企業債借入状況

（単位 千円）

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
下 水 道 事 業	(620,600) 2,017,400	(606,200) 1,253,200
資 本 費 平 準 化 債	490,000	490,000
過 疎 対 策 事 業	(20,100) 108,100	(18,200) 53,900
合 計	(640,700) 2,615,500	(624,400) 1,797,100

（注）限度額及び借入額欄の（ ）は、繰越事業費充当財源の再掲である。

起債限度額 26 億 1,550 万円に対し、17 億 9,710 万円（機構資金）を借入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、旧農業集落排水施設北浦東処理区統合に伴い 2,952 万 7 千円増加し、当年度末日における未償還元金は 252 億 9,619 万 6 千円（対前年度比 0.4%、9,030 万 5 千円減）である。

企業債現在高表

(単位 千円、%)

区 分	令和3年3月 末日現在	処理区統合 に伴う増加	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	令和4年3月 末日現在	対 前 年 度 増 減	
						金 額	率
政 府 資 金	7,786,740	19,302	—	822,766	6,983,276	△ 803,464	△ 10.3
機 構 資 金	14,335,914	9,127	1,797,100	765,305	15,376,837	1,040,922	7.3
銀 行 等	3,263,847	1,098	—	328,862	2,936,083	△ 327,764	△ 10.0
計	25,386,501	29,527	1,797,100	1,916,932	25,296,196	△ 90,305	△ 0.4

(6) 一時借入金 (予算第7条)

予算に定める一時借入金限度額 25 億円に対し、令和 4 年 3 月の公共下水道事業における支払資金に充当するため、財政調整基金から 18 億円の繰替運用をおこない、当年度末に繰戻しを行った。

(7) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第8条)

同一款内の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における、経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用（消費税に限る。）の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況

(単位 円、%)

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	220,910,000	214,148,607	96.9	6,761,393
交 際 費	50,000	—	—	50,000

(9) 他会計からの補助金（予算第10条）

公共下水道事業の経費の一部に充てるための一般会計からの補助金等は、次表のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
他会計負担金 （雨水に要する経費）	756,300	742,781	△ 13,519	98.2
他会計負担金 （分流式下水道等に要する経費）	739,306	498,673	△ 240,633	67.5
他会計補助金 （汚水処理に要する経費）	26,000	35,940	9,940	138.2
合 計	1,521,606	1,277,394	△ 244,212	84.0

(10) たな卸資産の購入限度額（予算第11条）

購入限度額 1,091 万 7 千円に対し、執行額 523 万円、執行率 47.9%である。

(11) 損益勘定留保資金等の概況

（単位 千円）

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 4 年 3 月 末 日 現 在
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	482,943		482,943	—
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		1,262,194	857,898	404,295
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1	117,635	117,635	1
計	482,943	1,379,828	1,458,476	404,296

（注）1 損益勘定留保資金とは、減価償却費等の現金支出を伴わない内部留保資金である。

2 消費税資本的収支調整額とは、消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である。

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 12 億 6,219 万 4 千円は、減価償却費 26 億 7,540 万 6 千円、固定資産除却費 3,197 万 2 千円、雑支出 5 万円の合計から長期前受金戻入 14 億 4,523 万 5 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 14 億 5,847 万 6 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、当年度末日の現在高 4 億 429 万 6 千円のうち 7,045 万 2 千円は翌年度繰越事業費充当財源で、実質現在高は、3 億 3,384 万 4 千円である。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表3参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益 44 億 7,698 万 9 千円（対前年度比 0.8%、3,651 万 1 千円増）に対し、総費用 44 億 7,555 万 5 千円（同 0.9%、4,057 万 4 千円増）で、差引 143 万 5 千円の純利益を計上したものの、前年度と比較すると 73.9%、406 万 3 千円減少している。

経営分析においては、収益性を見るための指標である営業収支比率が 61.4%（前年度 59.9%）で、15 億 5,922 万 4 千円の営業損失が生じているが、経常収支比率は 100.0%（同 100.2%）、総収支比率は 100.0%（同 100.1%）で、ともに 100%を上回っている。

なお、最近 3 か年の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況

（単位 千円、%）

区 分 \ 年 度		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 3 年度		令和 2 年度	
					金 額	率	金 額	率
総 収 益	営 業 収 益	2,480,015	2,375,390	2,314,472	104,625	4.4	60,918	2.6
	営業外収益	1,996,975	2,065,014	2,431,490	△ 68,039	△ 3.3	△ 366,476	△ 15.1
	特 別 利 益	—	75	22	△75	△100	53	235.2
	計	4,476,989	4,440,478	4,745,984	36,511	0.8	△ 305,505	△ 6.4
総 費 用	営 業 費 用	4,039,239	3,965,869	4,210,012	73,370	1.9	△ 244,143	△ 5.8
	営業外費用	435,757	467,071	515,474	△ 31,315	△ 6.7	△ 48,403	△ 9.4
	特 別 損 失	560	2,041	2,615	△ 1,481	△ 72.6	△ 574	△ 22.0
	計	4,475,555	4,434,981	4,728,101	40,574	0.9	△ 293,120	△ 6.2
純 利 益		1,435	5,497	17,883	△4,063	△ 73.9	△12,385	△ 69.3

（1）収益について

総収益の内訳は、営業収益 24 億 8,001 万 5 千円（対前年度比 4.4%、1 億 462 万 5 千円増）、営業外収益 19 億 9,697 万 5 千円（同 3.3%、6,803 万 9 千円減）である。

総収益は前年度と比較すると 0.8%、3,651 万 1 千円増加しているが、これは主に、営業外収益の他会計負担金が 12.4%、7,035 万 2 千円、同収益の長期前受金戻入が 0.7%、958 万 2 千円減少したものの、営業収益の他会計負担金が 11.6%、7,750 万 2 千円、同収益の下水道使用料が 1.6%、2,697 万 1 千円増加したことによるものである。

下水道使用料は、17 億 2,745 万 6 千円で、総収益の 38.6%（前年度 38.3%）を占めている。また、営業収益の他会計負担金は 7 億 4,278 万 1 千円で、総収益の 16.6%を占めており、11.6%、7,750 万 2 千円増加している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入が 14 億 4,523 万 5 千円で総収益の 32.3%を占めており、0.7%、958 万 2 千円減少、他会計負担金が 4 億 9,867 万 3 千円で総収益の 11.1%を占めており、12.4%、7,035 万 2 千円減少している。

（２）費用について

総費用の内訳は、営業費用 40 億 3,923 万 9 千円（対前年度比 1.9%、7,337 万円増）、営業外費用 4 億 3,575 万 7 千円（同 6.7%、3,131 万 5 千円減）、特別損失 56 万円（同 72.6%、148 万 1 千円減）である。

営業費用のうち主なものは、減価償却費 26 億 7,540 万 6 千円（同 1.9%、5,126 万 7 千円減）、処理場費 7 億 6,935 万 4 千円（同 7.8%、5,563 万 4 千円増）、ポンプ場費 2 億 603 万 3 千円（同 9.6%、1,807 万 2 千円増）である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息 4 億 105 万 5 千円（同 8.5%、3,713 万 8 千円減）である。

次に、総費用を節別に区分し、前年度と比較すると 0.9%、4,057 万 4 千円増加している。これは主に、減価償却費が 1.9%、5,126 万 7 千円、企業債利息が 8.5%、3,714 万 1 千円減少したものの、修繕費が 21.5%、3,439 万 9 千円、固定資産除却費が 2,218.4%、3,059 万 3 千円、委託料が 4.6%、2,424 万 5 千円増加したことによるものである。

また、総費用から污水处理原価に含まない費用、雨水処理費及び污水处理費にかかる公費負担分、並びに長期前受金戻入を差し引いた污水处理原価費用は、17 億 9,116 万 9 千円で、前年度と比較すると 2.0%、3,513 万 6 千円増加している。

なお、総費用と污水处理原価費用の内訳は次表のとおりである。

総費用・汚水処理原価費用内訳表

区 分		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	汚水処理 原価 (円/㎡)	金 額 (千円)	構成比 (%)	汚水処理 原価 (円/㎡)	金 額 (千円)	構成比 (%)	汚水処理 原価 (円/㎡)
人 件 費	給 料	92,141	2.1	△ 4.3	9.07	96,298	2.2	9.41	95,803	2.0	9.39
	手 当 等	41,247	0.9	2.4	4.06	40,284	0.9	3.93	42,975	0.9	4.21
	賞与引当金繰入額	14,477	0.3	△ 3.2	1.43	14,948	0.3	1.46	15,173	0.3	1.49
	報 酬	1,589	0.0	△ 0.0	0.16	1,590	0.0	0.16			
	法定福利費	28,268	0.6	△ 4.8	2.78	29,701	0.7	2.90	29,930	0.6	2.93
	法定福利費引当金繰入額	2,845	0.1	△ 3.2	0.28	2,939	0.1	0.29	2,952	0.1	0.29
	小 計	180,567	4.0	△ 2.8	17.78	185,759	4.2	18.14	186,833	4.0	18.31
資 本 費 そ の 他	減価償却費	2,675,406	59.8	△ 1.9	263.40	2,726,674	61.5	266.34	2,822,052	59.7	276.54
	企業債利息	401,039	9.0	△ 8.5	39.48	438,180	9.9	42.80	480,171	10.2	47.05
	委 託 料	551,551	12.3	4.6	54.30	527,306	11.9	51.51	553,884	11.7	54.28
	修 繕 費	194,730	4.4	21.5	19.17	160,331	3.6	15.66	170,560	3.6	16.71
	動 力 費	171,233	3.8	11.3	16.86	153,800	3.5	15.02	159,932	3.4	15.67
	材 料 費	59,124	1.3	55.4	5.82	38,041	0.9	3.72	37,809	0.8	3.71
	施設工事費	10,293	0.2	△ 12.0	1.01	11,690	0.3	1.14	17,348	0.4	1.70
	負 担 金	75,707	1.7	5.5	7.45	71,762	1.6	7.01	65,780	1.4	6.45
	そ の 他	155,346	3.5	30.1	15.29	119,398	2.7	11.66	223,804	4.7	21.93
	小 計	4,294,428	96.0	1.1	422.79	4,247,181	95.8	414.87	4,531,342	95.8	444.04
(A) 中 計		4,474,995	100.0	0.9	440.57	4,432,940	100.0	433.01	4,718,175	99.8	462.35
費用 原価 に含まない	受託工事費(目)	—	—	—		—	—		7,310	0.2	
	特別損失(項)	560	0.0	△ 72.6		2,041	0.0		2,615	0.1	
	計	560	0.0	△ 72.6		2,041	0.0		9,925	0.2	
合 計		4,475,555	100	0.9		4,434,981	100		4,728,101	100	

負 公 担 費 分	雨水処理費	697,752		11.2	68.69	627,417		61.29	694,009		68.01
	汚水処理費	540,839		△ 9.1	53.25	594,672		58.09	823,285		80.68
長期前受金戻入		1,445,235		△ 0.7	142.29	1,454,818		142.11	1,568,460		153.70
(B) 計		2,683,826		0.3	264.23	2,676,907		261.48	3,085,755		302.38

汚水処理原価費用 (A)-(B)	1,791,169		2.0	176.34	1,756,033		171.53	1,632,421		159.97
---------------------	-----------	--	-----	--------	-----------	--	--------	-----------	--	--------

(注) 令和2年4月1日から会計年度任用職員制度が開始されたため、報酬は令和2年度から人件費に区分した。令和元年度は資本費その他のその他に含んでいる。

（３）労働生産性について

職員 1 人当りの労働生産性は、水洗便所設置済人口 3,805 人（対前年度比 2.8%増）、有収水量 42 万 4,637 m³（同 2.7%増）、営業収益 1 億 368 万円（同 8.0%増）であり、前年度と比較するといずれの数値も上回っている。

なお、労働生産性の状況は次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分 \ 年 度		単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度 全国平均値
平均損益勘定所属職員数		人	23.92	24.75	22.75	7.9
職員 1 人 当 り	水 洗 便 所 設置済人口	人	3,805	3,702	4,065	8,162
	有 収 水 量	m ³	424,637	413,636	448,560	925,639
	営 業 収 益	千円	103,680	95,975	101,414	133,998

- （注）1 労働生産性は、数値が高いほど職員 1 人当りの生産性が高いことを示している。
2 営業収益は、受託工事収益を除く。
3 令和 2 年度以降の平均損益勘定所属職員数には、会計年度任用職員 2 人を含む。
4 全国平均は、令和 2 年度地方公営企業年鑑の法適用 2,092 事業所（特定公共下水道、流域下水道、農業集落排水施設等も含む。）の平均を示す。以下の表同じ。

（４）職員給与費と使用料収入（労働分配率）について

使用料収入に対する職員給与費の割合は 10.3%（前年度 10.8%）で 0.5 ポイント低下している。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対使用料収入比率表

（単位 千円、%）

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
職員給与費 (A)	178,422	183,959	184,146
使用料収入 (B)	1,727,456	1,700,486	1,598,014
労働分配率 (A/B)	10.3	10.8	11.5

- （注）1 労働分配率は、使用料収入が職員にどの程度分配されているかを示す指標で、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。
2 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費（令和 2 年度以降は会計年度任用職員給与、報酬及び社会保険料を含む。）から受託工事費、受託事務費及び特別損失にかかる職員給与費、並びに児童手当及び子ども・子育て拠出金を除いたものである。

（５）企業債償還額と使用料収入について

使用料収入に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は、134.2％（前年度 138.6％）で 4.4 ポイント低下している。

なお、使用料収入に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対使用料収入比率表

（単位 千円、％）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				使 用 料 収 入		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金 (A)	利息 (B)	計						
			金額 (C)	対前年度 増 減 率	金額 (D)	対前年度 増 減 率			
令和 3 年 度	1,916,932	401,039	2,317,971	△ 1.6	1,727,456	1.6	111.0	23.2	134.2
令和 2 年 度	1,918,385	438,180	2,356,565	△ 5.3	1,700,486	6.4	112.8	25.8	138.6
令和 元 年 度	2,007,538	480,171	2,487,709	△ 8.4	1,598,014	△ 0.5	125.6	30.0	155.7
令和 2 年度全国平均値							126.7	21.7	148.4

（注）企業債償還額には、雨水処理等にかかるものを含む。

（６）有収水量 1 m³当りの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）について

当年度の有収水量は 1,015 万 7,309 m³（対前年度比 0.8％、8 万 192 m³減）、使用料収入は 17 億 2,745 万 6 千円（同 1.6％、2,697 万 1 千円増）、汚水処理費は 17 億 9,116 万 9 千円（同 2.0％、3,513 万 6 千円増）である。

有収水量 1 m³当りの使用料単価と汚水処理原価を前年度と比較すると、使用料単価が 3.97 円増加したが、汚水処理原価が 4.81 円増加したため、処理収益は 0.85 円減少した。結果として 6.27 円の処理損失が生じている。

経費回収率は前年度より 0.4 ポイント低下して 96.4％となっており、汚水処理に係る経費は使用料収入では賄われていない。

なお、1 m³当りの使用料単価、汚水処理原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの使用料単価及び汚水処理原価の状況

(単位 円/m³、%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度 全 国 平 均 値	算 式
使 用 料 単 価 (A)	170.07	166.10	156.60	132.34	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価 (B)	176.34	171.53	159.97	132.87	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
処 理 収 益	△ 6.27	△ 5.43	△ 3.37	△ 0.53	A - B
経費回収率	96.4	96.8	97.9	99.6	$A \div B \times 100$

- (注) 1 汚水処理費＝下水道の管理に要する経費のうち汚水に係る維持管理費及び資本費の合計。公費負担分を除く。
2 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っている状況を示す100%以上が必要とされている。

1 m³当りの汚水処理原価の推移

(単位 円/m³、%)

区 分 \ 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度 全 国 平 均 値	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
維 持 管 理 費	管 渠 費	9.82	5.6	10.40	6.1	15.53	9.7		
	ポンプ場費	7.60	4.3	8.39	4.9	7.43	4.6		
	処 理 場 費	63.32	35.9	61.91	36.1	57.67	36.1		
	そ の 他	16.16	9.2	15.74	9.2	12.59	7.9		
	小 計	96.90	54.9	96.43	56.2	93.22	58.3	70.21	52.8
資 本 費	企業債等利息	16.94	9.6	17.84	10.4	16.74	10.5		
	減価償却費	62.11	35.2	57.23	33.4	49.99	31.3		
	資産減耗費	0.40	0.2	0.02	0.0	0.01	0.0		
	小 計	79.44	45.1	75.10	43.8	66.74	41.7	62.66	47.2
計		176.34	100	171.53	100	159.97	100	132.87	100

(注) 汚水に係る費用を計上し、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いている。

1 m³当りの汚水処理原価は、前年度と比較すると2.8%、4.81円増加している。これは主に、減価償却費が8.5%、4.88円増加したことによるものである。

(7) 施設の利用状況及び老朽化の状況について

施設の利用状況は、施設利用率 63.0% (対前年度比 1.5 ポイント低下)、負荷率 71.0% (同 7.2 ポイント低下)、最大稼働率 88.7% (同 6.3 ポイント上昇) である。

老朽化の状況は、管渠老朽化率 4.1% (同 0.2 ポイント上昇)、管渠改善率 0.05% (同 0.00 ポイント上昇) である。

施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施 設 の 利 用 状 況

(単位 %)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度 全国 平均 値	算 式
施 設 利 用 率	63.0	64.5	61.4	63.3	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
負 荷 率	71.0	78.2	78.4	73.0	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	88.7	82.5	78.2	86.8	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
管渠老朽化率	4.1	3.9	3.1	4.8	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
管 渠 改 善 率	0.05	0.04	0.07	0.33	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

- (注) 1 施設利用率は施設の利用状況や適正規模を、負荷率は施設の利用効率を、最大稼働率は施設の能力規模を判断する。なお、処理能力・最大処理水量・平均処理水量は各処理施設の数値を合計し算出している。
- 2 管渠老朽化率は法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示し、管渠改善率は当年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
- 3 管渠改善率は、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）（別表4参照）

（1）資産の部

資産の総額は、712億6,652万円で、前年度と比較すると0.1%、7,392万9千円減少している。これは主に、未収金等の流動資産が3.9%、3,864万2千円増加、無形固定資産のその他無形固定資産が1,919万1千円皆増したものの、構築物等の有形固定資産が0.2%、1億3,176万2千円減少したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、702億3,658万6千円で、その主なものは有形固定資産の構築物515億2,959万5千円（固定資産に占める割合73.4%）である。

総額を前年度と比較すると0.2%、1億1,257万1千円減少している。

科目のうち主な増減は、次のとおりである。

建物は、前年度と比較すると4.2%、1億6,456万7千円増加している。これは、減価償却によるものが2億1,427万円減少したものの、施設用建物が3億7,883万7千円増加したことによるものである。

構築物は、前年度と比較すると1.0%、5億3,520万6千円減少している。これは、管渠施設が11億2,660万4千円（うち処理区の統合による増加額2億1,024万1千円）、ポンプ場施設が1億7,936万8千円、処理場施設が1,093万9千円増加したものの、減価償却によるものが18億5,211万7千円減少したことによるものである。

機械及び装置は、前年度と比較すると6.0%、3億4,659万円減少している。これは主に、ポンプ設備が4,647万2千円（うち処理区の統合による増加額74万円）、処理場機械設備が2億2,781万1千円増加したものの、減価償却によるものが5億8,977万7千円、除却によるものが3,197万2千円減少したことによるものである。

建設仮勘定は、前年度と比較すると28.0%、5億9,893万5千円増加している。これは、構築物の管渠施設、建物のポンプ場用建物への振替分等が11億5,039万6千円減少したものの、17億4,933万1千円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の総額は、10億2,993万4千円で、前年度と比較すると3.9%、3,864万2千円増加している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は普通預金6億5,641万6千円で、前年度と比較すると3.1%、1,960万2千円増加している。その残高は、3月分例月現金出納検査におい

て、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、3 億 8,033 万 7 千円で、5.6%、2,025 万 7 千円増加している。
未収金の主なものは、未収下水道使用料 3 億 4,352 万円 7 千円で、90.3%を
占めており、未収金回転率は 6.70 回で、0.19 回低下している。

また、貸倒引当金は、965 万円で、3.9%、39 万 7 千円減少している。

貯蔵品は 283 万 1 千円で、前年度と比較すると 36.3%、161 万 4 千円減少
しており貯蔵品残高については、当年度末現在の現物と帳簿数量を確認した。

なお、下水道使用料の収入状況及び未収金回転率については、次表のとおり
である。

下水道使用料収入状況及び未収金回転率 (単位 千円、%、回、ポイント)

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 3 年度		令和 2 年度	
					金 額	率	金 額	率
調 定 額	現年度分	1,900,202	1,870,534	1,736,549	29,668	1.6	133,986	7.7
	過年度分	348,346	325,898	317,320	22,447	6.9	8,578	2.7
	計 A	2,248,548	2,196,433	2,053,869	52,115	2.4	142,564	6.9
収 入 済 額	現年度分	1,559,950	1,526,740	1,415,830	33,211	2.2	110,910	7.8
	過年度分	343,178	319,823	309,735	23,355	7.3	10,088	3.3
	計 B	1,903,129	1,846,563	1,725,565	56,566	3.1	120,998	7.0
不納欠損額 C		1,893	1,380	2,394	513	37.2	△ 1,014	△ 42.4
未 収 額 (A-B-C)		343,527	348,490	325,910	△ 4,963	△ 1.4	22,580	6.9
翌年 5 月 末 の 未 収 額 D		35,708	31,199	32,899	4,509	14.5	△ 1,701	△ 5.2
徴 収 率 ((A-C-D)/A)		98.3	98.5	98.3	—	△ 0.2	—	△ 0.4
未収金回転率		6.70	6.88	6.83	—	△ 0.19	—	0.06

(注) 1 徴収率については、翌年 5 月末における収入済額から算出している。

2 未収金回転率とは、未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的にこの率が高いほど未収
期間が短く、早く回収されることを表しており、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

3 未収金回転率 = (営業収益－受託工事収益) / (期首未収金＋期末未収金) / 2

下水道使用料の収入状況は、調定額 22 億 4,854 万 8 千円(対前年度比 2.4%、
5,211 万 5 千円増)に対し、収入済額 19 億 312 万 9 千円(同 3.1%、5,656 万
6 千円増)で、徴収率は 98.3%(同 0.2 ポイント減)、翌年 5 月末における未
収額は 3,570 万 8 千円(同 14.5%、450 万 9 千円増)である。

不納欠損処分を行ったものは、184 件、189 万 3 千円(前年度 166 件、138
万円)で、主に債務者の破産によるものである。

(2) 負債の部

負債の総額は、582 億 3,489 万 6 千円で、前年度と比較すると 0.4%、2 億 672 万 9 千円減少している。これは主に、流動負債の未払金が 44.0%、1 億 1,642 万 9 千円、繰延収益の長期前受金が 2.9%、11 億 7,923 万 2 千円増加したものの、繰延収益の長期前受金収益化累計額が 18.1%、14 億 1,151 万 1 千円増加し、固定負債の企業債が 0.3%、7,803 万 9 千円、流動負債の企業債が 0.6%、1,226 万 6 千円減少したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債の総額は、233 億 9,153 万円で、前年度と比較すると 0.3%、7,803 万 9 千円減少している。これは、1 年以内に償還されるものを除いた企業債が 7,803 万 9 千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の総額は、23 億 282 万 3 千円で、主に、企業債 19 億 466 万 7 千円（流動負債に占める割合 82.7%）、未払金 3 億 8,083 万 1 千円（同 16.5%）である。

また、総額を前年度と比較すると 4.7%、1 億 358 万 9 千円増加している。これは主に、1 年以内に償還される企業債が 1,226 万 6 千円減少したものの、未払金が 1 億 1,642 万 9 千円増加したことによるものである。

未払金 3 億 8,083 万 1 千円の内訳は、今治下水浄化センター修繕工事等の修繕費 1 億 3,012 万 2 千円等の営業未払金 2 億 6,355 万 4 千円（対前年度比 16.5%、3,724 万 6 千円増）、繰入金の精算による還付金 8,351 万 2 千円等のその他未払金 1 億 1,727 万 8 千円（同 278.0%、8,624 万 8 千円増）である。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は 325 億 4,054 万 3 千円で、前年度と比較すると 0.7%、2 億 3,227 万 9 千円減少している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらの減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は 417 億 2,999 万 6 千円で、2.9%、11 億 7,923 万 2 千円増加している。これは主に、国庫（県）補助金が 9 億 7,705 万 9 千円、受贈財産評価額が 1 億 4,347 万 3 千円増加したことによるものであり、資本的収支の消費税特定収入に係る控除できなかった仕入税額相当分を相殺している。

収益化累計額の総額は 91 億 8,945 万 3 千円で、18.1%、14 億 1,151 万 1 千円増加している。これは主に、国庫（県）補助金が 9 億 9,495 万 2 千円、他会計補助金が 1 億 8,288 万 2 千円、受益者負担金及び分担金が 1 億 1,496 万 2 千円増加したことによるものである。

繰延収益である下水道受益者負担金及び分担金の収入状況については、次表のとおりである。

下水道受益者負担金及び分担金収入状況 (単位 千円、%、ポイント)

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 3 年度		令和 2 年度	
					金 額	率	金 額	率
賦課額	現年度分	26,104	24,843	29,275	1,261	5.1	△ 4,432	△ 15.1
	過年度分	413,252	412,772	415,933	480	0.1	△ 3,161	△ 0.8
	計 A	439,357	437,615	445,209	1,742	0.4	△ 7,594	△ 1.7
徴収猶予額	現年度分	3,626	5,547	6,451	△ 1,922	△ 34.6	△ 904	△ 14.0
	過年度分	399,914	392,480	395,732	7,435	1.9	△ 3,253	△ 0.8
	計 B	403,540	398,027	402,184	5,513	1.4	△ 4,156	△ 1.0
収入済額	現年度分	21,330	17,363	20,233	3,966	22.8	△ 2,870	△ 14.2
	過年度分	6,164	6,523	12,619	△ 359	△ 5.5	△ 6,096	△ 48.3
	計 C	27,493	23,886	32,852	3,607	15.1	△ 8,966	△ 27.3
不納欠損額 D		842	404	420	438	108.4	△ 16	△ 3.8
徴収猶予額を除く未収額 (A-B-C-D)		7,482	15,298	9,754	△ 7,816	△ 51.1	5,544	56.8
徴収率 (C/(A-B))		76.8	60.3	76.4	—	16.5	—	△16.1

(注) 1 賦課額とは、納期到来分と納期前納付分の合計額とする。

2 徴収猶予額とは、公簿及び現況が農地等であるなど基準により徴収を猶予した額である。

下水道事業受益者負担金及び分担金の収入状況は、賦課額 4 億 3,935 万 7 千円（対前年度比 0.4%、174 万 2 千円増）から徴収猶予額 4 億 354 万円（同 1.4%、551 万 3 千円増）を除いた額に対し、収入済額 2,749 万 3 千円（同 15.1%、360 万 7 千円増）で、徴収率は、76.8%（同 16.5 ポイント増）である。また、徴収猶予額を除く未収額は、748 万 2 千円（同 51.1%、781 万 6 千円減）である。

なお、不納欠損処分を行ったものは、38 件、84 万 2 千円（前年度 34 件、40 万 4 千円）で、主に債務者の事業不振によるものである。

(3) 資本の部

資本の総額は、130 億 3,162 万 4 千円で、前年度と比較すると 1.0%、1 億 3,280 万円増加している。

ア 資本金

資本金の総額は、64 億 2,943 万 8 千円で、前年度と比較すると 2.0%、1 億 2,869 万 4 千円増加している。これは、一般会計からの出資金 8,809 万 4 千円を繰入れ、処理区の統合により繰入資本金が 4,060 万円増加したことによるものである。

イ 剰余金

剰余金の総額は、66 億 218 万 5 千円で、前年度と比較すると 0.1%、410 万 6 千円増加している。

資本剰余金 63 億 7,470 万 5 千円の内訳は、国庫（県）補助金 27 億 7,504 万 2 千円（前年度と同額）、他会計補助金 35 億 9,966 万 3 千円（対前年度比 0.1%、267 万 2 千円増。増額は錯誤による取得分）である。

利益剰余金は、当年度純利益 143 万 5 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 2 億 2,748 万 1 千円（対前年度比 0.6%増）である。

4 報告セグメントについて（消費税抜き）

当年度の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の 2 つを報告セグメントとし、営業収益や営業費用その他の財務情報を明らかにしている。

公共下水道事業では、経常収支比率 100.4% で、1,705 万 3 千円の利益が、特定環境保全公共下水道事業では、同 97.4% で、1,505 万 9 千円の損失が生じている。

報告セグメントごとの営業収益等

（単位 千円、%）

	公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業		
	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度 増減率	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度 増減率
営業収益	2,349,276	2,250,649	4.4	130,739	124,741	4.8
営業費用	3,498,589	3,418,443	2.3	540,650	547,425	△ 1.2
営業外収益	1,554,022	1,611,003	△ 3.5	442,952	454,010	△ 2.4
営業外費用	387,657	415,540	△ 6.7	48,100	51,531	△ 6.7
営業損益	△ 1,149,313	△ 1,167,795	1.6	△ 409,911	△ 422,684	3.0
経常損益	17,053	27,668	△ 38.4	△ 15,059	△ 20,204	25.5
セグメント資産	61,009,839	61,039,550	△ 0.0	10,256,681	10,300,899	△ 0.4
セグメント負債	50,658,931	50,759,915	△ 0.2	7,575,966	7,681,710	△ 1.4
その他の項目						
他会計負担金	996,002	986,305	1.0	245,452	247,999	△ 1.0
他会計補助金	14,682	14,516	1.1	21,258	24,910	△ 14.7
減価償却費	2,289,600	2,336,487	△ 2.0	385,807	390,186	△ 1.1
支払利息	355,204	388,804	△ 8.6	45,851	49,389	△ 7.2
特別利益	—	75	△ 100	—	—	—
特別損失	555	2,009	△ 72.4	5	32	△ 84.4
うち減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,084,461	1,396,104	49.3	155,017	220,507	△ 29.7

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に、受贈財産は含まれていない。

5 経営分析について（別表 5 参照）

（１）構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 98.6%（対前年度比 0.1 ポイント低下）で、前年度より改善はしているが、全国平均値との比較では高くなっている。一般に、比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため高くなっている。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 32.8%（同 0.1 ポイント低下）で、前年度より改善はしているが、全国平均値との比較では高くなっている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は 63.9%（同 0.1 ポイント低下）で、前年度より劣っており、全国平均値との比較でも低くなっている。

（２）財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 154.1%（対前年度比 0.1 ポイント上昇）、固定資産対長期資本比率 101.8%（同 0.1 ポイント上昇）で、いずれの比率も前年度より劣っており、かつ 100%を超えており、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。なお、全国平均値との比較でもいずれも高くなっている。

短期債務に対する支払能力を表す財務比率については、流動比率 44.7%（同 0.3 ポイント低下）、当座比率 44.6%（同 0.3 ポイント低下）、現金比率 28.5%（同 0.5 ポイント低下）で、いずれの比率も前年度より劣っている。これは、流動負債が増加（同 4.7%、1 億 358 万 9 千円増）したことによるものであり、全国平均値との比較でも、いずれの比率も低くなっている。なお、現金比率は安全とされている水準を上回っているが、流動比率と当座比率は下回っているため、引き続き支払い能力を高めるための経営が望まれる。

負債比率は 56.4%（同 0.2 ポイント上昇）で、前年度より劣っており、全国平均値との比較でも高くなっている。

（３）回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.04 回（対前年度比 0.00 回上昇）、流動資産回転率 2.45 回（同 0.18 回上昇）、自己資本回転率 0.05 回（同 0.00 回上昇）、当年度減価償却率 4.20%（同 0.03 ポイント低下）となっている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 0.00%（対前年度比 0.01 ポイント低下）、純利益対総収益比率 0.0%（同 0.1 ポイント低下）で、前年度より劣っており、全国平均値との比較でもいずれも低くなっている。

総収支比率 100.0%（同 0.1 ポイント低下）、経常収支比率 100.0%（同 0.1 ポイント低下）は、いずれの比率も、前年度より劣っており、全国平均値との比較でもいずれも低くなっている。営業収支比率 61.4%（同 1.5 ポイント上昇）で、前年度より改善はしているが、全国平均値との比較では低くなっている。総収支比率、経常収支比率は 100%以上となっており、望ましい水準を超えているにもかかわらず、営業収支比率が 100%を大きく下回っているのは、営業外収益の長期前受金戻入等の影響によるものである。

(5) その他

利子負担率は 1.59%（対前年度比 0.14 ポイント低下）で、前年度より改善はしているが、全国平均値との比較では高くなっている。

企業債元金償還金対減価償却額比率は 148.9%（同 2.6 ポイント上昇）で、前年度より劣っており、全国平均値との比較でも高くなっている。

6 キャッシュ・フローの状況について（別表 6 参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いている。当年度は、現金収入を伴わない長期前受金戻入額などによりマイナスはあったものの、現金支出を伴わない減価償却費などのプラスにより、差引 12 億 7,409 万 9 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、国庫補助金による収入などによりプラスはあったものの、有形固定資産の取得による支出などのマイナスにより、差引 12 億 2,275 万 9 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すものである。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などによりプラスはあったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還によるマイナスにより、差引 3,173 万 8 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して 1,960 万 2 千円増加し、6 億 5,641 万 6 千円となっている。

7 む す び

当年度の業務実績については、行政区域内人口 15 万 2,532 人（対前年度比 1.9%、2,890 人減）に対し、処理区域内人口 9 万 7,503 人（同 0.7%、686 人減）となり、普及率は 63.9%（同 0.7 ポイント増）であった。水洗便所設置済人口は 9 万 1,023 人（同 0.7%、598 人減）で、水洗化率は 93.4%（同 0.0 ポイント増）となった。

また、年間処理水量 1,785 万 8 千 m³（同 2.2%、41 万 1 千 m³減）、汚水処理水量 1,608 万 m³（同 2.4%、38 万 9 千 m³減）に対し、有収水量 1,015 万 7 千 m³（同 0.8%、8 万 m³減）となり、有収率は 63.2%（同 1.0 ポイント増）であった。

経営成績については、総収益が他会計負担金及び下水道使用料等の増収により 44 億 7,698 万 9 千円（消費税抜き。以下同じ。同 0.8%、3,651 万 1 千円増）となった。一方で、総費用が処理場費等の増加により 44 億 7,555 万 5 千円（同 0.9%、4,057 万 4 千円増）となり、その結果、当年度純利益は 143 万 5 千円（同 73.9%、406 万 3 千円減）となった。

主な建設改良事業については、東部地区、大西地区、伯方地区等の未普及地域の管渠整備事業をはじめ、老朽管対策事業や安定した汚水・雨水処理機能を確保するために処理場 1 箇所、ポンプ場 8 箇所の地震対策及び長寿命化対策事業が実施されている。

その他、令和 3 年 4 月に農業集落排水施設の北浦東処理区を、特定環境保全公共下水道事業の木浦・有津処理区に統合している。

また、企業債元金償還額と減価償却費との差額について発行が認められる資本費平準化債を、当年度は 4 億 9,000 万円借り入れることで、現在と後年度における利用者間の負担の均衡を図り、併せて一般会計からの繰入金の適正化も図っている。

経営分析については、企業財務の健全性を示す財務比率で、流動比率や現金比率の指標において低下の傾向が続いている。収益率の指標においては、営業収支比率は改善しているものの、経常収支比率、総収支比率はともに低下傾向が続いている。これらの指標が示すように、運転資金の余裕がなくなってきているとみられることから、特に年度末の支払資金の確保には注意しておく必要がある。

人口減少等により使用料収入の大幅な増加に期待できない中、老朽管や処理施設の更新需要、災害対策に加えて、最近の電気料金や資材費等の高騰により、下水道事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増している。

短期的には組織体制や経費負担の見直しなどにより経費削減に取り組みつつ、中長期的には全市的な視点からの施設統合や集約化を引き続き進めることで経営の合理化を図り、安定した下水道事業の継続に努められたい。

別表1

業 務 実 績 表

項目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比率(%)		令和2年度 全国平均値
					令和3年度	令和2年度	
行政区域内人口 (A)	人	152,532	155,422	157,644	98.1	98.6	143,157
処理区域内人口 (B)	人	97,503	98,189	99,159	99.3	99.0	68,325
普及率 (B/A)	%	63.9	63.2	62.9			47.7
水洗便所設置済人口 (C)	人	91,023	91,621	92,490	99.3	99.1	64,787
水洗化率 (C/B)	%	93.4	93.3	93.3			94.8
総処理水量	m ³	17,857,950	18,268,708	16,877,530	97.8	108.2	9,484,210
汚水処理水量 (D)	m ³	16,079,931	16,468,778	15,590,907	97.6	105.6	8,822,803
雨水処理水量	m ³	1,778,019	1,799,930	1,286,623	98.8	139.9	661,406
有収水量 (E)	m ³	10,157,309	10,237,501	10,204,747	99.2	100.3	7,347,590
有収率 (E/D)	%	63.2	62.2	65.5			83.3
一日平均 処理水量	m ³ /日	48,926	50,051	46,113	97.8	108.5	25,984
一日平均 有収水量	m ³ /日	27,828	28,048	27,882	99.2	100.6	20,130
晴天時現在 処理能力	m ³ /日	69,636	69,636	69,636	100	100	28,097
晴天時一日 最大処理水量	m ³ /日	61,795	57,427	54,486	107.6	105.4	24,376
晴天時一日 平均処理水量	m ³ /日	43,872	44,912	42,733	97.7	105.1	17,796
行政区域面積	ha	41,921	41,921	41,914	100	100.0	35,915
処理区域面積	ha	2,798.1	2,783.5	2,757.8	100.5	100.9	1,540.5
下水管布設延長	km	855.9	843.7	838.0	101.4	100.7	235.2
職員数	人	29.92	30.75	26.75	97.3	115.0	13.31

- (注)1 処理能力・最大処理水量・平均処理水量は、各処理施設の数値を合計し算出している。
2 今治市の処理区域面積は、翌年度5月の新たな供用開始告示後の面積としている。
3 職員数については、制度改正により、令和2年度から会計年度任用職員を含めている。

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的収入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構 成 比 率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	営 業 収 益	2,691,232	2,653,700	56.6	—	173,685
	営 業 外 収 益	2,281,372	2,033,641	43.4	—	110
	特 別 利 益	2	—	—	—	—
	計	4,972,606	4,687,341	100	—	173,795
支 出	営 業 費 用	4,447,937	4,153,244	90.9	—	114,005
	営 業 外 費 用	479,169	413,937	9.1	—	—
	特 別 損 失	1,500	616	0.0	—	56
	予 備 費	8,000	—	—	—	—
	計	4,936,606	4,567,797	100	—	114,061
収 支 差 引 額		36,000	119,545			

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不用品額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	令和2年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成 比率	金額 (B-E)	率
2,480,015	△ 37,532	98.6	2,546,397	55.1	107,303	4.2
2,033,531	△ 247,731	89.1	2,076,302	44.9	△ 42,661	△ 2.1
—	△ 2	—	77	0.0	△ 77	△ 100
4,513,546	△ 285,265	94.3	4,622,776	100	64,565	1.4
4,039,239	294,693	93.4	4,069,662	89.7	83,582	2.1
413,937	65,232	86.4	463,370	10.2	△ 49,433	△ 10.7
560	884	41.0	2,105	0.0	△ 1,490	△ 70.8
—	8,000	—	—	—	—	—
4,453,735	368,809	92.5	4,535,138	100	32,659	0.7
			87,639		31,906	36.4

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本的収入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構成比率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	企 業 債	(640,700) 2,615,500	(624,400) 1,797,100	61.9	743,200	(-) —
	他 会 計 出 資 金	96,000	88,094	3.0	—	—
	国 庫 補 助 金	(541,012) 1,593,612	(541,012) 979,612	33.7	587,348	(-) —
	負 担 金 等	20,598	27,493	0.9	—	—
	受益者負担金等	19,598	27,493	0.9	—	—
	工 事 負 担 金	1,000	—	—	—	—
	寄 附 金	2	13,138	0.5	—	—
	計	(1,181,712) 4,325,712	(1,165,412) 2,905,437	100	1,330,548	(-) —
支 出	建 設 改 良 費	(1,244,100) 3,968,900	(1,227,200) 2,446,981	56.1	1,401,000	(109,214) 210,174
	下 水 道 建 設 費	(1,072,100) 3,162,100	(1,067,500) 1,938,900	44.4	1,143,000	(97,014) 173,862
	単独下水道建設費	(172,000) 777,000	(159,700) 483,557	11.1	258,000	(12,200) 34,083
	営 業 設 備 費	29,800	24,524	0.6	—	2,229
	企 業 債 償 還 金	1,917,200	1,916,932	43.9	—	—
	予 備 費	8,000	—	—	—	—
	計	(1,244,100) 5,894,100	(1,227,200) 4,363,913	100	1,401,000	(109,214) 210,174
収 支 差 引 額		(△ 62,388) △ 1,568,388	(△ 61,788) △ 1,458,476		△ 70,452	調整[117,635]
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	(62,388) 563,799	(61,788) 482,943	33.1	—	
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	867,189	857,898	58.8	70,452	
	当年度分消費税 資本的収支調整額	137,400	117,635	8.1	—	
	計	(62,388) 1,568,388	(61,788) 1,458,476	100	70,452	

(注) () 内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

(単位 千円、%)

消費税額を除く決算額 (B - D)	予算額に対する増減額又は不用額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	令和 2 年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成比率	金額 (B-E)	率
(624, 400) 1, 797, 100	(△ 16, 300) △ 818, 400	(97. 5) 68. 7	(549, 400) 1, 441, 900	63. 1	355, 200	24. 6
88, 094	△ 7, 906	91. 8	120, 000	5. 3	△ 31, 906	△ 26. 6
(541, 012) 979, 612	(-) △ 614, 000	(100) 61. 5	(462, 867) 686, 155	30. 0	293, 457	42. 8
27, 493	6, 895	133. 5	23, 886	1. 0	3, 607	15. 1
27, 493	7, 895	140. 3	23, 886	1. 0	3, 607	15. 1
—	△ 1, 000	—	—	—	—	—
13, 138	13, 136	656, 908. 5	12, 948	0. 6	191	1. 5
(1, 165, 412) 2, 905, 437	(△ 16, 300) △ 1, 420, 275	(98. 6) 67. 2	(1, 012, 267) 2, 284, 888	100	620, 549	27. 2
(1, 117, 986) 2, 236, 806	(16, 900) 120, 919	(98. 6) 61. 7	(1, 065, 800) 1, 760, 450	47. 9	686, 531	39. 0
(970, 486) 1, 765, 038	(4, 600) 80, 200	(99. 6) 61. 3	(926, 300) 1, 393, 300	37. 9	545, 600	39. 2
(147, 500) 449, 474	(12, 300) 35, 443	(92. 8) 62. 2	(139, 500) 363, 946	9. 9	119, 610	32. 9
22, 295	5, 276	82. 3	3, 204	0. 1	21, 320	665. 5
1, 916, 932	268	100. 0	1, 918, 385	52. 1	△ 1, 453	△ 0. 1
—	8, 000	—	—	—	—	—
(1, 117, 986) 4, 153, 738	(16, 900) 129, 187	(98. 6) 74. 0	(1, 065, 800) 3, 678, 835	100	685, 078	18. 6
			(△ 53, 533) △ 1, 393, 947			
			(53, 533) 522, 167	37. 5	△ 39, 224	△ 7. 5
			790, 298	56. 7	67, 600	8. 6
			81, 482	5. 8	36, 153	44. 4
			(53, 533) 1, 393, 947	100	64, 529	4. 6

別表 3

損 益 計 算 書 比 較 表

(消費税抜き)

(単位 千円、%)

区 分	年 度 科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	対 前 年 度 増 減			
					令和 3 年度		令和 2 年度	
					金 額	率	金 額	率
収 益 の 部	営 業 収 益	2,480,015	2,375,390	2,314,472	104,625	4.4	60,918	2.6
	下 水 道 使 用 料	1,727,456	1,700,486	1,598,014	26,971	1.6	102,472	6.4
	他 会 計 負 担 金	742,781	665,278	699,553	77,502	11.6	△ 34,275	△ 4.9
	受 託 工 事 収 益	—	—	7,310	—	—	△ 7,310	△ 100
	その他営業収益	9,778	9,626	9,594	152	1.6	32	0.3
	営 業 外 収 益	1,996,975	2,065,014	2,431,490	△ 68,039	△ 3.3	△ 366,476	△ 15.1
	受 取 利 息	7	7	9	0	6.7	△ 2	△ 22.0
	他 会 計 負 担 金	498,673	569,026	754,425	△ 70,352	△ 12.4	△ 185,399	△ 24.6
	他 会 計 補 助 金	35,940	39,426	81,022	△ 3,486	△ 8.8	△ 41,596	△ 51.3
	国 庫 補 助 金	15,773	—	25,383	15,773	皆増	△ 25,383	△ 100
	長期前受金戻入	1,445,235	1,454,818	1,568,460	△ 9,582	△ 0.7	△ 113,643	△ 7.2
	雑 収 益	1,346	1,737	2,191	△ 391	△ 22.5	△ 454	△ 20.7
	特 別 利 益	—	75	22	△ 75	△ 100	53	235.2
	過年度損益修正益	—	75	22	△ 75	△ 100	53	235.2
	計	4,476,989	4,440,478	4,745,984	36,511	0.8	△ 305,505	△ 6.4
費 用 の 部	営 業 費 用	4,039,239	3,965,869	4,210,012	73,370	1.9	△ 244,143	△ 5.8
	管 渠 費	137,118	157,017	248,465	△ 19,899	△ 12.7	△ 91,448	△ 36.8
	ポ ン プ 場 費	206,033	187,961	184,506	18,072	9.6	3,455	1.9
	処 理 場 費	769,354	713,721	680,306	55,634	7.8	33,415	4.9
	受 託 工 事 費	—	—	7,310	—	—	△ 7,310	△ 100
	業 務 費	103,266	99,632	102,177	3,634	3.6	△ 2,545	△ 2.5
	総 係 費	116,089	79,485	65,066	36,604	46.1	14,418	22.2
	減 価 償 却 費	2,675,406	2,726,674	2,822,052	△ 51,267	△ 1.9	△ 95,378	△ 3.4
	資 産 減 耗 費	31,972	1,379	100,130	30,593	2,218.4	△ 98,751	△ 98.6
	営 業 外 費 用	435,757	467,071	515,474	△ 31,315	△ 6.7	△ 48,403	△ 9.4
	支 払 利 息	401,055	438,194	480,192	△ 37,138	△ 8.5	△ 41,998	△ 8.7
	雑 支 出	34,701	28,878	35,282	5,824	20.2	△ 6,404	△ 18.2
	特 別 損 失	560	2,041	2,615	△ 1,481	△ 72.6	△ 574	△ 22.0
	過年度損益修正損	560	2,041	2,615	△ 1,481	△ 72.6	△ 574	△ 22.0
	計	4,475,555	4,434,981	4,728,101	40,574	0.9	△ 293,120	△ 6.2
当 年 度 純 利 益		1,435	5,497	17,883	△ 4,063	△ 73.9	△ 12,385	△ 69.3
前年度繰越利益剰余金		226,046	220,549	202,666	5,497	2.5	17,883	8.8
当年度未処分利益剰余金		227,481	226,046	220,549	1,435	0.6	5,497	2.5
単 価 ・ 原 価 の 部	汚水処理原価費用※	1,791,169	1,756,033	1,632,421	35,136	2.0	123,612	7.6
	有 収 水 量 (m³)	10,157,309	10,237,501	10,204,747	△ 80,192	△ 0.8	32,754	0.3
	使用料単価 (円/m³)	170.07	166.10	156.60	3.97	2.39	9.51	6.07
	汚水処理原価 (円/m³)	176.34	171.53	159.97	4.81	2.81	11.56	7.23
処 理 収 益 (円/m³)		△ 6.27	△ 5.43	△ 3.37	△ 0.85		△ 2.05	

(注) 1 当年度純利益欄の△は当年度純損失、前年度繰越利益剰余金欄の△は前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処分欠損金、処理収益欄の△は処理損失を表したものである。

2 ※汚水処理原価費用＝汚水に係る維持管理費（管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他）＋汚水に係る資本費（企業債等利息＋減価償却費＋資産減耗費－長期前受金戻入）

別表 4

貸借対照表比較表（消費税抜き）

資 産 の 部										
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和3年度		令和2年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 資 産	70,236,586	98.6	70,349,158	98.6	71,359,820	98.5	△ 112,571	△ 0.2	△ 1,010,663	△ 1.4
有形固定資産	70,217,396	98.5	70,349,158	98.6	71,359,820	98.5	△ 131,762	△ 0.2	△ 1,010,663	△ 1.4
土 地	6,405,161	9.0	6,402,489	9.0	6,344,955	8.8	2,672	0.0	57,534	0.9
建 物	4,077,481	5.7	3,912,914	5.5	4,006,539	5.5	164,567	4.2	△ 93,625	△ 2.3
構 築 物	51,529,595	72.3	52,064,800	73.0	53,533,576	73.9	△ 535,206	△ 1.0	△ 1,468,776	△ 2.7
機械及び装置	5,446,114	7.6	5,792,705	8.1	6,429,206	8.9	△ 346,590	△ 6.0	△ 636,501	△ 9.9
車 両 運 搬 具	10,835	0.0	28,964	0.0	47,093	0.1	△ 18,129	△ 62.6	△ 18,129	△ 38.5
工具器具備品	6,738	0.0	4,749	0.0	2,426	0.0	1,990	41.9	2,322	95.7
建設仮勘定	2,741,472	3.8	2,142,537	3.0	996,024	1.4	598,935	28.0	1,146,513	115.1
無形固定資産	19,191	0.0	—	—	—	—	19,191	皆増	—	—
その他無形固定資産	19,191	0.0	—	—	—	—	19,191	皆増	—	—
流 動 資 産	1,029,934	1.4	991,292	1.4	1,101,837	1.5	38,642	3.9	△ 110,545	△ 10.0
現 金 ・ 預 金	656,416	0.9	636,814	0.9	777,905	1.1	19,602	3.1	△ 141,091	△ 18.1
未 収 金	380,337	0.5	360,080	0.5	329,989	0.5	20,257	5.6	30,091	9.1
貸 倒 引 当 金	△ 9,650	0.0	△ 10,047	△ 0.0	△ 8,592	△ 0.0	397	3.9	△ 1,455	△ 16.9
貯 蔵 品	2,831	0.0	4,445	0.0	2,535	0.0	△ 1,614	△ 36.3	1,910	75.4
合 計	71,266,520	100	71,340,449	100	72,461,657	100	△ 73,929	△ 0.1	△ 1,121,207	△ 1.5

(単位 千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部										
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和3年度		令和2年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 負 債	23,391,530	32.8	23,469,569	32.9	23,944,601	33.0	△ 78,039	△ 0.3	△ 475,032	△ 2.0
企 業 債	23,391,530	32.8	23,469,569	32.9	23,944,601	33.0	△ 78,039	△ 0.3	△ 475,032	△ 2.0
流 動 負 債	2,302,823	3.2	2,199,234	3.1	2,277,505	3.1	103,589	4.7	△ 78,271	△ 3.4
企 業 債	1,904,667	2.7	1,916,932	2.7	1,918,385	2.6	△ 12,266	△ 0.6	△ 1,453	△ 0.1
未 払 金	380,831	0.5	264,402	0.4	340,988	0.5	116,429	44.0	△ 76,586	△ 22.5
引 当 金	17,322	0.0	17,887	0.0	18,125	0.0	△ 565	△ 3.2	△ 238	△ 1.3
賞 与 引 当 金	14,477	0.0	14,948	0.0	15,173	0.0	△ 471	△ 3.2	△ 225	△ 1.5
法定福利費引当金	2,845	0.0	2,939	0.0	2,952	0.0	△ 94	△ 3.2	△ 13	△ 0.4
その他流動負債	3	0.0	13	0.0	7	0.0	△ 10	△ 74.7	6	87.7
預 り 金	3	0.0	13	0.0	7	0.0	△ 10	△ 74.7	6	87.7
繰 延 収 益	32,540,543	45.7	32,772,822	45.9	33,495,172	46.2	△ 232,279	△ 0.7	△ 722,350	△ 2.2
長 期 前 受 金	41,729,996	58.6	40,550,764	56.8	39,820,819	55.0	1,179,232	2.9	729,945	1.8
収益化累計額	△ 9,189,453	△ 12.9	△ 7,777,942	△ 10.9	△ 6,325,646	△ 8.7	△ 1,411,511	△ 18.1	△ 1,452,295	△ 23.0
負 債 計	58,234,896	81.7	58,441,625	81.9	59,717,279	82.4	△ 206,729	△ 0.4	△ 1,275,654	△ 2.1
資 本 金	6,429,438	9.0	6,300,745	8.8	6,180,745	8.5	128,694	2.0	120,000	1.9
自 己 資 本 金	6,429,438	9.0	6,300,745	8.8	6,180,745	8.5	128,694	2.0	120,000	1.9
剰 余 金	6,602,185	9.3	6,598,079	9.2	6,563,633	9.1	4,106	0.1	34,446	0.5
資 本 剰 余 金	6,374,705	8.9	6,372,033	8.9	6,343,084	8.8	2,672	0.0	28,949	0.5
国庫(県)補助金	2,775,042	3.9	2,775,042	3.9	2,746,186	3.8	—	—	28,856	1.1
他会計補助金	3,599,663	5.1	3,596,991	5.0	3,596,898	5.0	2,672	0.1	93	0.0
利 益 剰 余 金	227,481	0.3	226,046	0.3	220,549	0.3	1,435	0.6	5,497	2.5
当年度未処分 利 益 剰 余 金	227,481	0.3	226,046	0.3	220,549	0.3	1,435	0.6	5,497	2.5
資 本 計	13,031,624	18.3	12,898,824	18.1	12,744,378	17.6	132,800	1.0	154,446	1.2
合 計	71,266,520	100	71,340,449	100	72,461,657	100	△ 73,929	△ 0.1	△ 1,121,207	△ 1.5

別表5

経 営 分 析 表

区 分 分析項目		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 全国平均値
構成比率	固定資産構成比率	%	98.6	98.6	98.5	97.1
	固定負債構成比率	%	32.8	32.9	33.0	31.7
	自己資本構成比率	%	63.9	64.0	63.8	64.1
財務比率	固定比率	%	154.1	154.0	154.3	151.5
	固定資産対長期資本比率	%	101.8	101.7	101.7	101.4
	流動比率	%	44.7	45.1	48.4	68.5
	当座比率	%	44.6	44.9	48.3	61.5
	現金比率	%	28.5	29.0	34.2	46.2
	負債比率	%	56.4	56.2	56.7	56.0
回転率	固定資産回転率	回	0.04	0.03	0.03	0.04
	流動資産回転率	回	2.45	2.27	1.95	1.27
	自己資本回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.06
	当年度減価償却率	%	4.20	4.23	4.22	3.87
収益率	総資本利益率	%	0.00	0.01	0.03	0.39
	純利益対総収益比率	%	0.0	0.1	0.4	5.4
	総収支比率	%	100.0	100.1	100.4	105.7
	経常収支比率	%	100.0	100.2	100.4	105.8
	営業収支比率	%	61.4	59.9	54.9	66.0
その他	利子負担率	%	1.59	1.73	1.86	1.51
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	148.9	146.3	158.0	142.5

(注) 1 算式中の平均は、当年度期首（前年度期末）と当年度期末の平均である。

2 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本によって達成された経營業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{利息を伴う負債}} \times 100$	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

3 建設改良のための企業債元金償還金には、資本費平準化債の元金償還金を含まない。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
	当年度純利益	1,435	5,497	17,883
	減価償却費	2,675,406	2,726,674	2,822,052
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 397	1,455	1,338
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 471	△ 225	260
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 94	△ 13	55
	長期前受金戻入額	△ 1,445,235	△ 1,454,818	△ 1,568,460
	受取利息	△ 7	△ 7	△ 9
	支払利息	401,055	438,194	480,192
	固定資産除却損	31,972	1,379	100,130
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,257	△ 30,091	15,718
	未払金の増減額 (△は減少)	30,136	△ 78,088	67,172
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 10	6	△ 5
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,614	△ 1,910	699
	小 計	1,675,147	1,608,054	1,937,023
	利息の受取額	7	7	9
	利息の支払額	△ 401,055	△ 438,194	△ 480,192
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,274,099	1,169,867	1,456,840
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,217,615	△ 1,616,519	△ 1,180,181
	無形固定資産の取得による支出	△ 19,191	—	—
	国庫補助金等による収入	927,754	660,545	504,109
	国庫補助金による収入	979,612	686,155	504,227
	受益者負担金等による収入	27,493	23,886	32,852
	寄附金による収入	13,138	12,948	11,622
	特定収入に係る消費税分	△ 92,489	△ 62,444	△ 44,592
	未払金の増減額 (△は減少)	86,293	1,501	△ 271,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,222,759	△ 954,473	△ 947,588
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,797,100	1,441,900	1,190,300
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,916,932	△ 1,918,385	△ 2,007,538
	他会計からの出資による収入	88,094	120,000	160,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 31,738	△ 356,485	△ 657,238
資金増加額 (又は減少額)		19,602	△ 141,091	△ 147,986
資金期首残高		636,814	777,905	925,891
資金期末残高		656,416	636,814	777,905